

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成 施策 ②都市、道路、郊外及び農山村の緑化 
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		
【主な取組】	風致地区の指定		
【事業名】	市町村緑化推進支援事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
15市町村 計画策定 市町村数				21市町村		県	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。		
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標及び市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,056ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)となっており計画を達成している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取組を求める必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

### 4 取組の改善案（Action）

県内各市町村と緑化について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成 施策 ②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		
【主な取組】	都市公園の整備		
【事業名】	都市公園における緑化等の推進		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)		国 県 市町村	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。	
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【順調】	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の供用面積がR元年度実績1,544haとなる見込となっており、計画値(1,551ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 H22年度(2010年度)	10.8㎡/人	10.9㎡/人	10.9㎡/人	10.9㎡/人	10.9㎡/人 (30年度)	11.0㎡/人	11.2㎡/人
2								
状況説明	都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積について、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、計画値11.0㎡/人に対し、直近の実績値(平成30年度)は10.9㎡/人となっている。なお、令和元年度実績は11.0㎡/人となる見込である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)			

### 1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
10件 緑化活動 団体の育 成件数						県	計画に基づき、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行った。また、優良花木等の増殖技術の普及を行った。		
企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	県内の企業等団体が取り組む緑化活動に対して、環境と目的に応じた植栽樹種の情報提供、「クメノサクラ」等の優良花木の増殖技術等の普及を10件行い、団体の育成に取り組んだ。計画のとおり取り組むことができたことから順調とした。	

### 2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	59件	60件	61件	62件	63件	63件	63件	増加
2									
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和元年度63件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及や啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。								

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・緑化活動団体へ緑化技術等の情報提供等を行う。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、引き続き講習会を開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		施策展開 1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		施策 ②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	県民の森管理事業		   

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						県	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について工事を実施し、利用者の安全確保、利用快適性を目指した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保、快適な利用につながった。取組の進捗は順調である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2								
状況説明	—							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 【内部要因】  
利用者の安全を確保するため、老朽化した施設の改修等について検討する必要がある。
- 【外部要因】  
やんばる地域の世界自然遺産登録に向けた取り組みが進行しており、林業体験や森林環境教育分野での体験プログラムの実施が求められている。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・老朽化した施設の改修等を行う必要がある。
- ・自然との触れ合いを通して森林・林業の役割を正しく理解させる体験プログラムを実施する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・老朽化した施設の改修等について、長寿命化計画に基づき一部実施する。
- ・自然との触れ合いを通して森林・林業の役割を正しく理解させる体験プログラムを実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化			
【事業名】	平和創造の森公園管理事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体験できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況
						【順調】	公園の修繕により園内の安全が確保された。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <small>〈参考指標〉</small> 平和創造の森公園の施設整備、維持管理、 利用促進	—	—	—	—	—	公園の修繕	—	—	
2									
状況説明	—								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平和創造の森公園は供用開始してから20年が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園利用者が安心快適に過ごせるよう、引き続き、老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行うことが必要である

### 4 取組の改善案（Action）

・老朽化した、木製橋の更新が必要であるため、設計を行い、橋の架設を予定している。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進	
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化	
【事業名】	環境配慮型による緑化木保全対策事業	
		施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全 施策 ①自然保護地域の指定等



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	花と緑あふれる県土を形成し、沿道や住環境の快適空間形成、観光産業の振興や地域の活性化及び緑化の推進に寄与するため、熱帯・亜熱帯性の緑化木を病害虫の被害から保全する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境に配慮した病害虫防除技術の調査研究及び防除対策の実施等						県	防除対策に対する補助を19件実施したほか、緑化木の保全に必要な5病害虫の防除技術の調査研究を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和元年度は、デイゴの防除対策として19市町村に対する補助事業を実施し、デイゴ1,055本の防除を行った。 新たな防除対策の確立に向けた調査・試験の実施として、薬剤の効果判定、試験に必要な供試虫の増殖やモニタリングを行った。 また、外部有識者委員会を開催し、専門的知見を有する委員の提言を踏まえ、事業の推進に反映した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2									
状況説明	-								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、国内での活用実績がなく、野外放飼試験についても初めてであるため、実用化を図るためには、知見を集積していく必要がある。
- ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫について、平成29年度に野外放飼試験を開始しており、防除効果や周辺環境の影響に関する十分な評価を得るために、引き続き、調査が必要である。
- ・病害虫の発生状況は気象条件等による年次変動があるため、毒ガ等の防除効果の確認については、十分な評価を得るために、引き続き、調査が必要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫やその周辺環境の影響について、継続してモニタリングを行う必要がある。
- ・毒ガ等の防除については、継続して観察することで防除効果を検証する必要がある。
- ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫や毒ガ等とともに、外部有識者の意見を踏まえ、事業実施に反映するとともに、調査研究については、委託業者のほか必要に応じて再委託を行うことで、効率的・効果的に事業を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、引き続き、効果確認や周辺環境への影響の有無を調査する。また、外部有識者の意見を踏まえ、進捗を勘案し、追加放飼の検討を行う。
- ・毒ガ等については、引き続き、発生状況調査や防除効果試験により、薬剤等の検討を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	道路の緑化		  	
【事業名】	沖縄フラワークリエイション事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
70km 道路緑化・重点 管理延長				80km (累計)			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
観光地アクセス道路の緑化・重点管理							進捗状況
							【順調】 計画75kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップに寄与することができた

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 道路緑化・重点管理延長	0km (H23年(2011 年))	60.0km	70.0km	70.0km	80.0km	80.0km	75.0km	80.0km
2								
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施し、目標を達成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが必要である。  
・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	道路の緑化		  	
【事業名】	主要道路における沿道空間の緑化事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
280km 道路緑化・育成 管理延長				300km (累計)			主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)290kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
亜熱帯性気候を活かした道路管理・街路樹の育成							進捗状況
							【順調】 主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)290kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011 年))	280km	280km	280km	285km	290km	290km	300km
2								
状況説明	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)290kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施し、順調に進捗している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成等を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策展開	1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
【主な取組】	涼しい歩行空間の創出		施策	①安全で快適な生活環境の創出
【事業名】	道路緑化における沖縄らしい風景の創出		 	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
340km 道路緑化・重点管理				400km (累計)			主要道路を除く主要地方道・一般県道のうち、交通量が多い区間370kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成							進捗状況
							【順調】 道路緑化・育成管理を延長距離で370km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 道路緑化・育成管理延長	0km (H23年(2011年))	340km	340km	340km	355km	370km	370km	400km
2								
状況説明	主要道路を除く主要地方道・一般県道のうち、交通量が多い区間370kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成等を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策展開	1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
【主な取組】	涼しい歩行空間の創出		施策	①安全で快適な生活環境の創出
【事業名】	街路樹の植栽・適正管理		 	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	誰もが快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
3.4回/年 植栽管理 頻度					→	県	沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を平均3.4回実施した。		
街路樹の植栽・適正管理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	道路緑化・育成管理を3.4回/年の頻度で行ったことから、取組の進捗状況は順調となった。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組んだことで、道路植栽の適正管理が行えた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 植栽管理頻度(街路樹の植栽・適正管理)	2.0回/年 (H23年(2011年))	2.5回/年	3.4回/年						
2									
状況説明									

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。  
 ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。  
 ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。  
 ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。  
 ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。  
 ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成等を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進 施策 ①安全で快適な生活環境の創出 
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	②道路緑化の推進		
【主な取組】	涼しい歩行空間の創出		
【事業名】	街路整備事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、物流・交通流の円滑化を図るために、4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等を行う街路事業を推進する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1線、汀良翁長線、豊見城中央線外1線、マクラム通り線の整備						県	汀良翁長線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)、糸満与那原線(用地補償等)等の整備を行った。	
1区間供用 1区間供用 3区間供用 2区間供用							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
その他路線の整備							【順調】	汀良翁長線や豊見城中央線等の4車線道路については、用地買収が着実に進展している。 その他路線の整備については、用地買収の難航により、目標を達成していないが、対象路線の事業進捗率が98%であることと、予算の大部分を占める4車線道路の整備は着実に進んでいることから、順調とした。 取組完了後の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与する。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2									
状況説明	-								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

(内部要因) 事業の特性上、都市部での事業となることから調整事項が多数あるため、執行機関のマンパワーが不足している。  
(外部要因) 近年の路線価上昇に伴い、用地補償費も年々上昇している。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

事業が長期化する場合は、早期効果発現に向けて何らかの対応策を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の推		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)			

### 1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
10件 緑化活動 団体の育 成件数						県	計画に基づき、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行った。また、優良花木等の増殖技術の普及を行った。		
企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	県内の企業等団体が取り組む緑化活動に対して、環境と目的に応じた植栽樹種の情報提供、「クメノサクラ」等の優良花木の増殖技術等の普及を10件行い、団体の育成に取り組んだ。計画のとおり取り組むことができたことから順調とした。	

### 2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	59件	60件	61件	62件	63件	63件	63件	増加
2									
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和元年度63件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。								

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・緑化活動団体へ緑化技術等の情報提供等を行う。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、引き続き講習会を開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の		施策	①県民一体となった全島緑化の推進
【主な取組】	全島みどりと花いっぱい運動事業			
【事業名】	全島みどりと花いっぱい運動事業			

### 1 取組(事業)の進捗状況(進捗率) (Plan・Do)

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村等	活動概要
							<p>「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。</p>
行政、団体、企業等による緑化活動の支援						県 市町村等	進捗状況
							<p>【順調】 「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等による学校・地域住民等が行う緑化活動の支援により県民一体となった緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(114件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。</p>

### 2 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	59件	60件	61件	62件	63件	63件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和元年度63件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組みが十分でない。
- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供せられる土地を見つけることが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るとともに、経済効果や地域振興へ繋がる取組みを検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・緑化活動は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県庁内部において緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。さらに、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の	
【主な取組】	緑化推進費	
【事業名】	緑化推進費	
施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成	
施策	①県民一体となった全島緑化の推進	



### 1 取組(事業)の進捗状況(進捗率) (Plan・Do)

取組の内容	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進運動を展開する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							緑化の推進を図るため、県植樹祭において、参加者全員による植樹作業や緑の少年団の大会決議を行った。全島緑化にかかる各種コンクールや山の日のイベントと名所・名木百選を開催実施した。令和元年度は、全国育樹祭も開催した。
植樹祭、緑化コンクールの開催						県	進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 豊見城市で県植樹祭を実施し、県内初の全国育樹祭を宜野湾市で開催した。併催行事を那覇市や糸満市で開催したことで、地域や教育現場に対し、全島緑化運動への関心が醸成された。他に、緑化の各種コンクール、緑の少年団の育成・指導を行い、順調に取り組みを推進した。

### 2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	59件	60件	61件	62件	63件	63件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数について、令和元年度は63件と当初の計画値より増加し達成した。全国育樹祭や県植樹祭などの緑化の情報発信を盛んに行ったことにより、緑化活動に注目が集まった。更に趣旨に賛同した、緑化活動件数が増えている。							

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県土緑化を推進するための重要なイベントであることから、今後も継続して開催していく必要がある。そのため、次代を担う生徒・児童が積極的に参加できるよう教育機関と連携した情報発信を図る。
- ・イベント開催後も県民や企業等が各自の家庭や職場で緑化活動に取り組んでいくよう持続的な緑化活動を普及するPRやイベントを実施する。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

全島緑化県民運動の一環では、ポスター原画コンクールを毎年行っている。原画の作品コメント欄には、児童・生徒からの緑化推進を重要視する思いが書かれている。また、緑化イベントにも親子で参加している場面も多くみられることから、緑化に対する認識は、各学年も高く、県民に広く浸透していると思われることから緑化施策は、新しい事を計画するも求められているが、通年し、繰り返し、同じ事業を行い切れ目のない情報発信を行う事が波及効果を生み、取り組みの更なる向上につながると考える。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・各イベントを通し、個人レベルの意識向上は、上がってきているので、地域や企業を多く巻き込んだ取り組みに更に取り組んで行く。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 河川課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	④水辺空間の保全と創造		
【主な取組】	水辺環境の再生		
【事業名】	自然環境に配慮した河川の整備		
			施策展開 1-(1)-ウ 自然環境の再生 施策 ①自然環境再生型公共事業の推進
			 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
5.4km 整備延長				約9.4km m (累計)			令和元年度までの整備延長は目標7.4kmに対し5.7kmと77%の達成率であった。国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	
治水対策としての多自然川づくり							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
1河川 水辺環境 の再生に 取り組む河 川数				1河川 (累計)			【概ね順調】 国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長(累計)は5.7kmとなっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは順調である。	
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元)								

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年度))	65.7%	67.5%	67.6%	67.8%	67.8%	68.8%	増加	
2									
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は67.8%となり、目標値を1ポイント下回った。引き続き事業の推進をはかり、目標値の達成を目指す。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
- 河川環境を再生し、回遊性生物等を復元するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
- 河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

- 長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。
- 河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 海岸防災課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 1-(1)-ウ 自然環境の再生 施策 ①自然環境再生型公共事業の推進
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	④水辺空間の保全と創造		
【主な取組】	水辺環境の再生		
【事業名】	自然環境に配慮した海岸の整備		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。					
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
約2.0km 整備延長				約2.8km (累計)		県	金武町の金武湾海岸（ギンバル地区）において、自然石積み護岸、養浜の整備等により、自然環境に配慮した整備を行った。
海岸の水辺環境の再生（砂浜や海浜緑地などの創出）							進捗状況
						【概ね順調】	令和元年度までに、計画整備延長約2.3kmに対し、金武湾海岸（ギンバル地区）において護岸背後の盛土土砂確保について関係機関との調整に時間を要し進捗が遅れたことから、実施整備延長が約2.1kmとなり、概ね順調となった。 その結果、自然環境に配慮した海岸の整備が行われ、一部の区間については、砂浜の創出が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (H23年度(2011年度))	1,976m	1,976m	1,976m	1,976m	2,053m	2,276m	2,830m
2								
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅1,453m、現状値は2,053mとなり、令和元年度の計画値2,276mは達成できなかったが、概ね順調に進捗した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
【施策展開】	④水辺空間の保全と創造	施策	①自然環境再生型公共事業の推進
【主な取組】	失われた自然環境の再生		
【事業名】	自然環境の保全・再生		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境再生指針及び環境経済評価を踏まえた費用便益計測指針を策定し、自然環境再生事業を実施する。									
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
5地域 活動地域数					6地域	県	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行い、その取組（現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定等）を支援した。			
自然再生の推進										
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
						【順調】	事業推進にあたっては、指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことにより、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、全県的な再生事業の推進に寄与したと考える。			

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然環境再生の活動地域数	3地域 (H24年度(2012年度))	3地域	4地域	5地域	5地域	7地域	5地域	6地域	
2									
状況説明	自然環境再生の活動地域数については、R元計画値を達成した。既存5地域（慶佐次、奥、辺戸名、億首、石西礁湖）に、令和元年度に支援事業を開始したうるま市（海中道路）、浦添市（カーミーゼ）を加え7地域となった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で実施する場合に実施体制や技術等に課題があるため、引き続き、県において支援する仕組みを維持する必要がある。
- ・自然環境再生事業の推進にあたっては、地域において関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進していく必要があるとともに、関係者間での情報共有も必要である。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県において地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県において地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり 施策 ①良好な景観創出のための仕組みづくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		
【主な取組】	市町村の景観行政団体への移行		
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観行政団体への移行促進)		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		市町村の景観行政団体への移行を促進し、市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
32団体 景観行政 団体数 (累計)	34団体	36団体	38団体	41団体		県	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を5町村(東村、金武町、嘉手納町、南大東村、多良間村)に対して行った。また、渡嘉敷村、粟国村と移行に係る法定協議を実施した。		
景観行政団体移行促進、景観計画策定支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	県内景観行政団体数は、令和元年度の計画値36団体に対して実績値36団体と順調に進んでいる。 令和元年度の取組により渡嘉敷村と粟国村が景観行政団体に移行する。景観行政団体が増えることで各地域に適した景観施策が実施される。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 市町村景観行政団体数	21団体 (H23年度(2011年度))	31団体	32団体	32団体	34団体	36団体	36団体	41団体	
2									
状況説明	県内景観行政団体数は、令和元年度の計画値36団体に対して実績値36団体と順調に進んでいる。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

(内部要因) ・離島等の中小町村では、予算や人員の制限から、景観行政団体の移行に向けた取組に時間を要する。 (外部要因) ・国立公園指定等の効果により、市町村の景観に対する意識が高まっている。 ・市町村総合計画といった上位計画の改訂作業も始まり、景観行政団体の移行時期を見送る自治体が出ている。
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・取組は順調に進捗しているが、更なる進展に向けて、景観行政団体の移行に係る課題の解決策を検討する必要がある。
--------------------------------------------------------

### 4 取組の改善案（Action）

・未移行の5町村に対して実施した個別ヒアリングを踏まえ、関係町村の移行に向けた作業状況をフォローアップし課題について指導助言を行い、景観行政団体移行の推進に取り組む。
-------------------------------------------------------------------------------------

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成	
【主な取組】	市町村の景観計画等策定支援	
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援)	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進し、景観地区指定に向けての支援を行う。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
29市町村 景観計画 (累計)	32市町村	35市町村	38市町村	41市町村		県	市町村の景観計画策定に向けての助言等を11市町村(未策定)に対して行い、景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、座間味村)に対して、指定に係る助言を行った。また、座間味村に関しては指定まで手続を完了した。		
景観計画・景観向上行動計画の策定支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
7地区 景観地区 (累計)	9地区	14地区	19地区	24地区			【概ね順調】	景観計画については、令和元年度の計画値35市町村に対して実績値33市町村、景観地区については、計画値14地区に対して実績値9地区と概ね順調に進んでいる。 各地域で景観計画が策定されることにより、地域に適した景観施策が実施される。また、景観地区等が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。	
景観地区指定の支援									

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 景観計画数(累計)	10市町村 (H23年度(2011年度))	26市町村	27市町村	29市町村	30市町村	33市町村	35市町村	41市町村	
2 景観地区数(累計)	3地区 (H23年度(2011年度))	5地区	5地区	8地区	8地区	9地区	14地区	24地区	
状況説明	景観計画については、令和元年度の計画値35市町村に対して実績値33市町村、景観地区については、計画値14地区に対して実績値9地区と概ね順調に進んでいる。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- (内部要因)  
 ・景観計画策定及び景観地区指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村へ継続して的確な助言・支援を行う必要がある。  
 (外部要因)  
 ・景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に県として風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成	
【主な取組】	景観評価システムの構築	
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観アセスメント構築、実施)	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		良質な公共空間の創出を目的として、景観アセスメントや社会実験、実証実験、アンケート等により、良好な景観形成による効果を検証するとともに、沖縄らしい風景づくりに適正に反映する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
40件 景観アセス数(累計)	50件	60件	70件	80件		県	「沖縄県景観検討の基本方針(H29本格運用版)」に基づき、道路4事業、公共建築1事業(計5事業)を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの本格運用を実施した。	
景観アセスメント構築、実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	景観アセスメント数(H29年度以降は景観評価システム適用)について、令和元年度の計画値60件に対して実績値50件と概ね順調に進んでいる。 沖縄県独自の景観評価システムを本格運用することで、公共事業において景観の配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 景観アセスメント数	0件 (H23年度(2011年度))	21件	28件	37件	45件	50件	60件	80件	
2									
状況説明	景観アセスメント数(H29年度以降は景観評価システム適用)について、令和元年度の計画値60件に対して実績値50件と概ね順調に進んでいる。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- (内部要因)  
 ・景観評価システムの目的や仕組み等について、県事業担当者の知識を深化させることが必要である。  
 ・景観評価システムの対象となる事業について、予算要求事務のスケジュールに留意しつつ早い段階から事業課と連携する必要がある。
- (外部要因)  
 ・県内には景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが少なく、景観評価システムを円滑に運用するには、県内技術者の育成が不可欠である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観設計等に精通した技術者の育成が不可欠である。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。  
 ・実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイス会議(各事業×2回程度)等を開催する。また、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり 施策 ①良好な景観創出のための仕組みづくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		
【主な取組】	風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進		
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
300人講習修了数						県	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を計画したが、実施地区の変更や地元調整に時間を要したため、実施できていない。新規地区の選定や意向調査等、令和2年度の事業円滑化に向けた取組を実施した。	
景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【大幅遅れ】 座間味地区において事業継続が困難となり、実施地区の変更を余儀なくされたため、新たに浦添前田地区について地元市町村等と調整を実施し、新規地区に選定した。 実施地区の変更に係る地元調整に時間を要したことや入札不調から講習会等を実施できなかったが、対象地区数を減らすことなく令和2年度の事業実施につながっており、大幅遅れとした。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 講習修了数	—	567人	415人	457人	718人	地元調整	300人	毎年300人
2								
状況説明	講習修了数は、令和元年度の計画値300人(延べ人数)に対して、実施地区の変更に係る地元調整に時間を要したことや入札不調から講習会等を実施できなかったが、対象地区数を減らすことなく令和2年度の事業実施につながっており、大幅遅れとした。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

(内部要因)  
 ・実施地区の変更や地元調整に時間を要したことや入札不調から講習会等を実施できなかったことを踏まえ、地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村や実施地区との連携が必要不可欠である。  
 (外部要因)  
 ・市町村や地区によっては人手不足等の要因で、講習会等の継続が困難な場合がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・地元市町村や実施地区と連携の上、風景づくりに係る人材育成に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・地元市町村及び実施地区と連携して、人材育成に関する具体的なスケジュールや講習内容を共有する。  
 ・必要に応じて、市町村と連携して新規地区の追加について検討を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり 施策 ①良好な景観創出のための仕組みづくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		
【主な取組】	質の高い公共空間の創造		
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観地区指定の支援)		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成に取り組むとともに、市町村における景観地区の指定に向けた支援を行う。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
7地区 景観地区 数(累計)	9地区	14地区	19地区	24地区		県	景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、座間味村)に対して、指定に係る助言等を行った。また、座間味村に関しては指定まで手続を完了した。		
統一景観の創造(建築物の形態意匠、高さ、壁面の位置等)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
地域の特徴を活かした集落内公共施設の整備 (景観重要公共施設の指定等)							【やや遅れ】	景観地区は、計画値14地区に対して実績値9地区で前年度から数を増やしたが、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要しており、やや遅れとなっている。各地域で景観地区等が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 景観地区数(累計)	3地区 (H23年度(2011年度))	5地区	5地区	8地区	8地区	9地区	14地区	24地区	
2									
状況説明	景観地区数については、令和元年度の計画値14地区に対して実績値9地区で前年度から数を増やしたが、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要しており、やや遅れとなっている。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- (内部要因)  
 ・景観地区指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村へ継続して的確な助言・支援を行う必要がある。  
 (外部要因)  
 ・景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。  
 ・景観地区指定に向けて、市町村は関係機関と調整のうえ計画的に取り組む必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に県として風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 河川課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策	①自然環境再生型公共事業の推進
【主な取組】	景観・環境・利用に配慮した河川・海岸・公園等の整備			
【事業名】	自然環境に配慮した河川の整備			



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	護岸に自然石を使用するなど、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
5.4km 整備延長				約9.4km (累計)			令和元年度までの整備延長は目標7.4kmに対し5.7kmと77%の達成率であった。国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	
治水対策としての多自然川づくり							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
1河川 水辺環境 の再生に 取り組む河 川数				1河川 (累計)			【概ね順調】 国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長(累計)は5.7kmとなっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは順調である。	
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元)								

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年度))	65.7%	67.5%	67.6%	67.8%	67.8%	68.8%	増加
2								
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は67.8%となり、目標値を1ポイント下回った。引き続き事業の推進をはかり、目標値の達成を目指す。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
- 河川環境を再生し、回遊性生物等を復元するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
- 河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

- 長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。
- 河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 海岸防災課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【主な取組】	景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備		施策	②景観資源の保全・再生・利用
【事業名】	景観・親水性に配慮した海岸の整備		 	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	良好な水辺環境・景観の創出のため、自然石を用いた石積み式護岸、傾斜式護岸など、景観・親水性に配慮した海岸の整備を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
約9.1km 整備延長				約10.0km (累計)			うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(L=179m)、金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)(L=約750m)等において、景観・親水性に配慮した海岸整備を行った。
利用に配慮した海岸整備 (傾斜式護岸や階段工・スロープなど)						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	令和元年度に1,704m整備し、延べ約11.4kmの整備延長となり、計画値を上回ったため順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (H23年度(2011年度))	8,351m	9,054m	9,381m	9,693m	11,397m	9,034m	10,080m
2								
状況説明	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長は、金武湾港海岸(ギンバル地区)、中城湾港海岸(豊原地区)の取組により、基準値4,850mに対し改善幅6,547m、令和元年度目標値9,034mに対し実績値11,397m(前年度から1,704mの推進)となっており、達成している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の海岸は、海水浴、ダイビング、散策、行事など、様々な利用形態があり、景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、海岸ごとの利用形態や問題点を把握することが必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、景観に関する有識者及び市町村、区等の地元の意見聴取等により現状や問題点を確認し、必要な対策を検討していく。

### 4 取組の改善案（Action）

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、引き続き、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【主な取組】	景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備		施策	②景観資源の保全・再生・利用
【事業名】	都市公園における風景づくり		 	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
33.5ha 共用面積					56.9ha (累計)	国県	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、首里城公園、中城公園、浦添大公園において、園路整備を行った。		
歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							順調	首里城公園、中城公園、浦添大公園において、園路・広場等、公園利用に供する施設を整備し、整備完了箇所については部分的な供用開始に取り組むなど着実に進捗しており、順調である。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (H22年度(2010年度))	33.4ha	33.5ha	33.5ha	35.0ha	35.7ha	33.5ha	56.9ha	
2									
状況説明	歴史景観と調和する都市公園の供用面積について、首里城公園、中城公園、浦添大公園の公園利用に供する施設を整備し、計画値33.5haに対し、実績値35.7haとなり目標を達成した。R3目標の供用開始に向け着実に進捗している。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・中城公園については、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地を確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長時間を要している。
- ・発掘調査を並行しながら公園整備を進めている箇所については、貴重な文化財が発見された場合は詳細に調査を行う必要があることから、計画的な整備が難しい状況にある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。
- ・また、発掘調査を並行しながら整備を進める箇所については、関係機関との連携が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・都市公園における風景づくりについては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。
- ・発掘調査を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策	②景観資源の保全・再生・利用
【主な取組】	無電柱化の推進		  	
【事業名】	無電柱化の推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村	活動概要
6.0km 無電柱化 整備延長	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km			無電柱化整備総延長について、令和元年度は国が2.2km、県が1.8km、市町村が1.0km、合計で5.0kmを整備した。
要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】 無電柱化整備総延長について、令和元年度は国が2.2km、県が1.8km、市町村が1.0km、合計で5.0kmを整備した。計画値(6.0km)に対し、順調に取り組むことができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	109km (H22年度(2010年度))	135.8km	143.2km	149.0km	154.7km	159.7km	161.2km	173.2km
2								
状況説明	無電柱化整備総延長について、令和元年度は国が2.2km、県が1.8km、市町村が1.0kmを整備し、合計で5.0kmとなり、年度別計画6.0kmに対し概ね順調な状況であるが、令和元年度の計画値161.2kmに対して目標値は159.7kmで未達成となっている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄総合事務局が「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」を開催し、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)が共に沖縄県内での無電柱化推進に向け取り組んでいる。
- ・令和3年度以降の次期無電柱化推進計画について、令和2年度中に国から目標及び期間等が示される見込みである。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・沖縄ブロック無電柱化推進協議会などで情報を共有し、無電柱化推進のため関係機関との密な連携体制の構築が必要である。
- ・次期無電柱化推進計画に向けて、無電柱化が必要となる候補路線の抽出について検討を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・平成30年4月に国が策定した無電柱化推進計画に基づき、平成31年3月に沖縄県無電柱化推進計画を策定したことを踏まえ、「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関(国、県、市町村、電線管理者など)と無電柱化推進計画等について情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 住宅課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(5)-ア 文化資源を活用したまちづくり 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進 ②景観資源の保全・再生・利用
【主な取組】	古民家の保全・再生・利用		 	
【事業名】	古民家の保全・継承			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	地域に根付いた古民家を保全・活用し、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村 関係団体	活動概要	
1回/年 シンポジ ウムの開 催							建築関係技術者向けの講演会にて、沖縄の伝統木造住宅(古民家)に係る講演を行い、古民家の再生・活用の普及・啓発を図った。	
古民家の再生・保全の啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成し順調に取り組むことができた(2月開催、受講者数:207人)。同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
状況説明	-								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少によりほとんどいなくなっている。
- 古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材利用に比べて割高である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
- 古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- 古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために、建築技術者に向けて広く広報を行う。
- 古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	⑥良好な自然・農村景観の保全と創造		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化			
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
10件 緑化活動 団体の育 成件数							計画に基づき、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行った。また、優良花木等の増殖技術の普及を行った。
企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及							進捗状況
							【順調】 県内の企業等団体が取り組む緑化活動に対して、環境と目的に応じた植栽樹種の情報提供、「クメノサクラ」等の優良花木の増殖技術等の普及を10件行い、団体の育成に取り組んだ。計画のとおり取り組むことができたことから順調とした。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	59件	60件	61件	62件	63件	63件	63件	増加
2									
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和元年度63件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・緑化活動団体へ緑化技術等の情報提供等を行う。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、引き続き講習会を開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	⑥良好な自然・農村景観の保全と創造		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	県民の森管理事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						県	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について工事を実施し、利用者の安全確保、利用快適性を目指した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保、快適な利用につながった。取組の進捗は順調である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 【内部要因】  
利用者の安全を確保するため、老朽化した施設の改修等について検討する必要がある。
- 【外部要因】  
やんばる地域の世界自然遺産登録に向けた取り組みが進行しており、林業体験や森林環境教育分野での体験プログラムの実施が求められている。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・老朽化した施設の改修等を行う必要がある。
- ・自然との触れ合いを通して森林・林業の役割を正しく理解させる体験プログラムを実施する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・老朽化した施設の改修等について、長寿命化計画に基づき一部実施する。
- ・自然との触れ合いを通して森林・林業の役割を正しく理解させる体験プログラムを実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	⑥良好な自然・農村景観の保全と創造		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	平和創造の森公園管理事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	公園の修繕により園内の安全が確保された。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 平和創造の森公園の施設整備、維持管理、 利用促進	—	—	—	—	—	公園の修繕	—	—
2								
状況説明	—							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平和創造の森公園は供用開始してから20年が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園利用者に安心し快適に過ごせるよう、引き続き、老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行うことが必要である

### 4 取組の改善案（Action）

・老朽化した、木製橋の更新が必要であるため、設計を行い、橋の架設を予定している。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造		
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【主な取組】	指定文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【事業名】	無形文化財記録作成事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	無形文化財の保存を目的として、保存会等が行う無形民俗文化財（伝統行事）や無形文化財（芸能、工芸）の記録作成事業について補助や助言により支援し、映像資料や報告書等の成果物を伝承者の養成等に活用する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	保存会 保存者	活動概要
3件 成果品 点数							琉球舞踊・結髪・琉球箏曲の映像等の記録作成を支援した。また、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎・基本を示す教則的なものとして活用した。
無形文化財の映像記録作成							進捗状況
							【順調】 琉球舞踊保持者の記録集の原稿執筆とDVD製作、結髪図版とそのDVD製作、九州民俗芸能大会に参加した一般財団法人嘉手納町野里共進会の伝統行事の記録を作成。琉球箏曲は調査会4回、計画的に調査を実施し取組は順調である。無形文化財並びに無形民俗文化財を保存継承していくための基礎基本を示す教則の充実が図られるとともに、作成した記録を研修に利用するなど、普及にも活用された。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	無形文化財記録作成事業については、琉球舞踊保持者の記録集の原稿執筆とDVD製作、結髪図版とそのDVD制作、九州民俗芸能大会に参加した一般財団法人嘉手納町野里共進会の伝統行事の記録を作成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

これまで作成した琉球舞踊の映像記録集は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、記録した資料に関しては、時間が経つにつれ価値が増すものであるため、現時点では作成した映像記録の活用は十分されていない。映像・記録集等は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、伝承者研修は実際に保持者の指導のもと研修を実施しているため、資料活用の機会が少ない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

保存会等において、映像や記録の作成にとどまり、その後の伝承事業への活用が検証されないケースもあると考えられることから、効果的な活用方法について継続して助言を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

これまでに作成した映像や記録集を保持者・伝承者が資料等を効果的に活用できるよう、周知の方法を支援する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2 歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用	施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	指定文化財の適切な保存と活用		
【事業名】	県文化財保護審議会の開催		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の文化財保護のため、文化財保護審議会を開催し、諮問事項について審議するとともに、諮問事項の種別に対応した専門部会において、調査を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							令和2年3月に文化財保護審議会を開催し、無形文化財3件の調査報告及び無形文化財(工芸)2件の諮問を行った。
文化財保護審議会の開催						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	文化財保護審議会の開催について、計画値1回に対して、1回開催した。進捗は順調である。令和2年3月に開催した同審議会では、調査指示が出されている4件のうち3件について調査報告を実施した。 今後、文化財保護審議会から教育委員会に対して追加認定についての答申がされる予定であり、無形文化財保持者の追加認定に向けて着実に取り組む事が出来た。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 文化財の指定件数	1,345件 (H23年度(2011年度))	1,393件	1,402件	1,409件	1,413件	1,424件	1,429件	1,450件
2								
状況説明	令和元年度の指定件数は、前年度に比べ11件増加し、直近5年で最大の増加になったが、計画値には届かなかった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・文化財の指定に限らず、文化財の保護にかかる懸案事項が生じた際には、必要に応じて文化財保護審議会の意見を聞く可能性がある。
- ・文化財に関する県民の関心が高まっており、様々なものを文化財に指定してほしいとの要望がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・文化財保護を進める上で、保護の主体となる所有者や保存会などの取組が重要となることから、これら保護の主体となる団体等からの意見も踏まえながら、指定に向けた取組を進める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者、文化財の所有者等との意見交換を進め、指定文化財の保護と新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	指定文化財の適切な保存と活用			
【事業名】	史跡等の整備			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄の先人達が築き、残した貴重な文化遺産を国の文化遺産として指定し、適切に保護し、公開・活用等を図り、県民の文化力の向上に資するために、史跡等の整備を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
							<p>国指定史跡・名勝において19件の保存修理及び整備事業を実施し、石積の解体や修復工事、芝張り等の植栽工事、遺構調査、公開に向けた史跡園路整備などを実施した。今年度は平成30年度に罹災した史跡の復旧整備のため、19件中5件は災害復旧整備事業を実施した。また、今年度事業とは別に北谷町による平成30年度繰り越し事業を完了した。</p>
県及び市町村の史跡、名勝の整備						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	<p>国指定史跡・名勝において文化庁による国庫補助事業を当初予定していた19件の保存修理事業と平成30年度に繰り越した整備事業1件を実施した。石積の解体や修復工事、発掘調査、平成30年度の台風により罹災した箇所への復旧工事、罹災箇所の地質調査などを行い、文化遺産を適切に保護した。</p>

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○外部環境の変化  
 ・平成30年度の台風によって罹災した史跡が4件あり、これらの復旧のため、国庫補助事業である災害復旧整備事業が平成30年度の2件から5件に増加した。  
 ・事業費が年度途中で変更する事業が複数あり、数百～1千万円規模の計画変更や不用が複数件生じた。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・台風により崩落した城壁は平成10年前後に積まれた石積みである。整備委員会において、当時の積み方や整備法について台風以外に崩落の原因がないかを検証する必要がある。  
 ・事業を申請する段階において、市町村の担当職員に事業費の積算についてさらなる精査を求める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・整備委員会において、史跡の災害による罹災の原因を検証し、復旧方法について慎重に検討して復旧整備を進めていく。委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。  
 ・市町村が国庫補助事業を申請する際に、県による積算書の確認業務を強化し、必要があれば市町村担当者に協力して積算書の細部にわたって精査を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 教育庁 文化財課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		
【主な取組】	埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還		
【事業名】	埋蔵文化財の発掘調査		
【施策展開】	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり	
	施策	③文化財の適切な保存	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	試掘・確認調査等により埋蔵文化財包蔵地の所在・範囲を把握し、その周知徹底を図るとともに、開発者及び地元住民に対して文化財保護の趣旨を十分に説明し、その理解と協力を求めることにより保護に努める。また、開発者と協議調整の結果、現地保存が困難となった場合は、記録保存の措置を講じるための緊急発掘調査を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
埋蔵文化財の試掘・確認及び記録保存調査						県 市町村	本事業では、埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査を実施し、資料整理作業を経て報告書等を刊行することによって、県民及び各種開発事業者への周知を図るとともに、協議・調整に加えて遺跡の保存活用の資料に資する。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	県内における令和元年度の埋蔵文化財緊急調査費国庫補助事業件数は29件で、試掘・確認調査及び緊急発掘調査は145件が実施された。また、発掘調査報告書は20件が刊行された。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○内部要因  
 ・好調な県経済により開発事業は増加傾向にあり、加えて今後は広大な米軍基地の返還や代替施設建設に伴う大規模な発掘調査も予測される。これに対し、関係市町村における専門職員の人的不足により、開発計画等に影響が生じる恐れがある。

○外部環境の変化  
 ・平成25年4月5日に日米両政府において、嘉手納飛行場以南の米軍基地の14施設と区域の土地返還が合意されたことを受けて、関係市町村の跡地利用計画の策定が急務となる。これに伴い、市町村から埋蔵文化財の保存について要望が挙がると同時に、開発行為に伴う発掘調査等の対応も必要となる。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・開発事業や米軍施設の返還等に伴う埋蔵文化財の発掘調査を円滑に進めるため、埋蔵文化財の把握と周知の徹底を図る。  
 ・適切な埋蔵文化財保護行政の執行と経常的な発掘調査の円滑な実施のため、県及び市町村の埋蔵文化財保護体制の整備及び連携の強化が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

・嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う埋蔵文化財保護の対応については、県・市町村の連携及び体制強化への取り組みを継続的に図るとともに、文化庁との調整や指導・助言の下で国や県内部で調整し、県外からの専門職員の臨時的な派遣を含めた埋蔵文化財保護体制の整備を図る。  
 ・地域に根ざした文化財保護の推進のために、開発者と事前協議を実施することで埋蔵文化財の保護に努めるとともに、発掘調査報告書や遺跡地図等の刊行をはじめ、現場説明会や講演会、企画展等のイベントを開催することで県民に対して広く周知・活用ができるように、市町村との連携を継続して取り組む。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2 歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用	施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還		
【事業名】	円覚寺跡保存整備		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国指定史跡である円覚寺跡の公開活用に向けて、発掘調査の成果や古写真等の資料を手がかりに、三門の復元及び境内の整備に取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							進捗状況
三門の復元 0棟→1棟						【順調】	本年度は、建築部会を沖縄県立博物館・美術館にて開催し、所蔵・保管する木造の資料の塗装・彩色の検討を行い、仏教建築物や古建築に詳しい委員から助言を受け、実施設計に反映し、終了させた。また、琉球政府文化財保護委員会が設置した鉄筋コンクリート造標柱の経年劣化が著しく、コンクリートも剥がれ落ち、鉄筋が剥き出しの状態になり、来訪者の安全性や景観への影響を考慮し、撤去することができ順調である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・円覚寺三門は、構造上台風や地震に対する耐性に若干懸念される部分がある。
- ・遺構の保護方法及び、仏殿等が所在する三門後方部分の境内の整備並びに活用方法について、今後、整備委員会で検討する必要がある。
- ・令和元年10月31日の未明に首里城正殿等が火災に遭い、首里城内の木造の復元建造物が焼失した。令和2年度以降から円覚寺三門を復元する予定だが、那覇市建築指導課の建築基準法第3条の適用除外を受ける必要があるが、首里城正殿等の火災を受け、防災計画を再度検討したい。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・史跡円覚寺跡は県内でも文化財が集中している場所であることから、今後はより県民の理解と協力を得ながら復元整備を進めていく必要がある。
- ・自然風土を勘案した建築構造上の課題に対する細部の検証も行う必要がある。
- ・塗装・彩色の資料が乏しいことから文献資料や写真資料の収集、沖縄県立博物館・美術館へ保管している木材の調査、関係者への聞き取りを行う必要がある。
- ・三門の復元について、県営首里城公園の整備と一体化させて進める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・文化庁と保存活用計画の策定の必要性並びに重要性について引き続き協議を行う。
- ・今後、文化庁の補助を受けるために国庫補助事業の計画を立案し、引き続き要望を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造		
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【主な取組】	新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行		施策	③文化財の適切な保存
【事業名】	史料編集事業		 	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内外からの歴史資料のニーズに対応しつつ、本県の歴史や文化を明らかにし、特色ある学術文化の振興を図ることを目的に、沖縄県史を編集刊行する。主な取組内容として、①新沖縄県史の編集刊行、②歴代宝案編集に資するため中国第一歴史檔案館との交流事業を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
212冊 史料編集 刊行物数 (累計)				226冊			『沖縄県史各論編 民俗』を編集・刊行。『各論編 現代』は部会での内容の検討を進め、『同 言語』は、内容構成及び執筆者の検討を進めた。
新沖縄県史編集刊行物の発行							進捗状況
							【順調】 刊行物を累積226冊刊行することができた。また、各専門部会も順調に内容検討を進めている。中国第一歴史檔案館との交流事業においても「研究者招聘」など中流交流関係史研究が順調に進展しており、今後の歴代宝案編集に参考となる情報を得ることができ、相互の交流も深めることができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・学校教育の授業実践の中で、沖縄県史の利活用が不十分である。
- ・広く県民が郷土の歴史・自然・文化について親しめるよう事業の周知が必要。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・史料編集事業は、先人たちの多様な歩み・成果を現在、未来の人々のために基礎資料として提供する必要がある。
- ・沖縄県における歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを事業の目的としているため、継続して本事業の内容を周知する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・学校教育での利活用が図れるよう、関係課と連携を図るとともに、引き続き教職員向け研修会等を通じ、授業の中で県史刊行物の活用方法について提案する。
- ・公開講座・出前講座の実施、県のホームページ、新聞・テレビ等を活用し、県史刊行による成果を県民・読者に還元していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-2 歴史・文化環境の保全と創造	
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用	施策展開 1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【主な取組】	新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行	施策 ③文化財の適切な保存
【事業名】	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
32冊 事業関連 刊行物数 (累計)				54冊		県	『歴代宝案訳注本 第10冊』、『歴代宝案参考資料21』を刊行するとともに、国内外史料の調査等を行った。
琉球王国外交文書等の編集刊行物の発行							進捗状況
						【概ね順調】	5冊の刊行物を予定していたがそのうち2冊は計画通りに刊行できなかった。累積43冊。（3冊未刊行の理由は、委託先の中国第一歴史档案館が、新型コロナウイルス感染症流行による印刷所閉鎖により印刷できなかったことによる。次年度繰り越し）。交流史料調査においては、計画通り成果を収めることができた。琉球関係檔案史料5,443枚のデジタル化を実施するなど、史料のデジタル化・テキスト化も順調に行った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・琉球の先人が歩んできた歴史をWEBシステムを活用して一般公開する準備を進めているが、より多くの県民・利用者が活用可能なシステムを構築することが課題である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

県民の活用を促進するため「事業の企画展」開催時等にアンケートを実施する等、県民が期待するWebサイト公開資料・コンテンツ及び機能について調査をすることで県民ニーズを把握し、Webサイト制作や改善に役立てる必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

令和3年度の開設を目指して、他県、他の類似機関の成功例を参考に、Webサイトで公開する資料及びリンクする関連資料の精選を行う等、県民及びWebシステム利用者が琉球王国外交文書についての理解を深めるためのコンテンツを構築できるよう努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 総務部 総務私学課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	琉球政府文書等の適切な保存			
【事業名】	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	琉球政府文書等の貴重な資料を適切に保存するため、資料のマイクロ撮影、資料のデジタル化及び修復を行うとともに、デジタル化した資料については、インターネットで公開し、広く県民等の利用に供する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1.1万簿冊 デジタル 撮影数				13万簿冊 (累計)			琉球政府文書11,016簿冊のデジタル化を行い、劣化資料には紙力強化など必要な修復措置を行った。 また、デジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、18,497簿冊をインターネットで公開した。
琉球政府文書等の保存措置及びデジタル化、ホームページ公開							進捗状況
							【順調】 琉球政府文書のデジタル撮影については計画値を達成し、順調に取り組みを推進した。また、インターネットでの公開数についても順調に取り組みを推進した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 資料のデジタル画像の質が悪い場合は公開データに適さない場合もあり、再撮影や撮影要件の調整が必要であるため、最終的に保管・公開を行うこととなる公文書館指定管理者と連携していく必要がある。
- インターネットの普及に伴い、遠隔からの資料閲覧の利便性向上が求められることから、引き続き、掲載資料の充実を図り、多様なニーズに対応した資料公開を行う必要がある。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- デジタル画像については、利用者の利便性を考慮した画質（解像度、色調や形状等）となるよう、事業契約の仕様書で明記し、公文書館指定管理者と連携して保管・公開を行う必要がある。
- 公開資料の多様な利用を促進するため、県民等への周知手法の検討を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- 効率的に業務を推進するため、進捗に合わせた撮影対象簿冊の選定や簿冊の形態により異なる撮影方法等について、県、事業受託者及び公文書館指定管理者間での確認体制の検討を行う。

- 公開する資料等については、わかりやすい資料紹介を充実させる等により、多様な利用を促進する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 総務部 総務私学課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	琉球政府文書等の適切な保存			
【事業名】	在米沖縄関係資料収集公開事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米国国立公文書館に所蔵されている沖縄戦及び戦後の米国統治に関する写真と動画の収集・公開						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
資料 44,700点 資料の選 定	資料の収 集			44,700点 (累計)			米国国立公文書館に所蔵されている戦後の米国統治に関する収集対象の写真6,260点の収集と、7,900点の翻訳・目録の整理を行った。
沖縄関係資料の収集及び公開							進捗状況
							【大幅遅れ】 令和元年度に収集すべき写真等の数量は、米国公文書館での資料貸出申請数や撮影条件に制限があることが判明したことから、事業開始前に計画していた14,900点から6,095点に変更実施した。変更前の計画値に対しては「大幅遅れ」であるが、変更後の計画値に対して目標値は達成していることから、順調に取組みを推進した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・米国国立公文書館の資料貸出申請の制限を考慮し、利用者ニーズの高い資料を優先的に収集する等、最終的に収集資料を運用することとなる公文書館指定管理者の公開基準に合わせる必要があるため、県、事業受託者及び指定管理者との連携が必要である。  
 ・インターネット公開に向け、引き続き利用者のニーズの把握に努めるとともに、資料のわかりやすい翻訳や解説の充実と、閲覧しやすい資料掲載方法を確認する必要がある。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・資料の解説（翻訳）については、資料閲覧状況や利用者アンケートを参考に分析するなど、理解促進につながるものとする必要がある。また、資料の公開にあたり、公文書館ホームページの改修や広報の方法等を確認・検討する必要がある。  
 ・資料が計画どおり収集できるよう、米国国立公文書館の資料貸出及び利用環境の確認を行う等情報収集を徹底し、事業を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・事業の実施にあたり、公開に向けた写真・動画の収集・解説（翻訳）作成等に関する課題を共有し、対応策を協議するため、県、事業受託者及び公文書館指定管理者との協力体制の構築を図る。  
 ・資料の公開に向け、利用拡大を図るためのホームページ改修や、新聞、広報誌等を活用した周知手法の検討を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査			
【事業名】	基地内埋蔵文化財分布調査			



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査に取り組む。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
普天間飛行場内の試掘・確認調査						県市	令和元年度は、在日米軍・沖縄防衛局との間に文化財調査を目的とする返還前の立入に関する現地協定を締結し、在沖米軍及び沖縄防衛局との事前調整を経て、普天間飛行場内で確認調査を実施した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	平成31年2月に在日米軍・沖縄防衛局との間に現地協定を締結した。さらに調査計画書、普天間飛行場内入域バス、仮設事務所設置許可、動植物調査及びその影響についての報告・承認、掘削許可といった事前調整を経て、11月8日から3月19日まで現地において確認調査を実施した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 内部要因  
 ・嘉手納飛行場以南の米軍施設統合計画により、普天間飛行場をはじめ返還が予定されている米軍施設の跡地利用計画を円滑に推進するため、迅速に調査を行う必要がある。しかし、県及び当該市町村の埋蔵文化財専門職員が不足しているため、返還計画に伴う文化財調査に十分な対応が図れない。
- 外部環境  
 ・平成27年度に締結された環境補足協定の影響により、米軍側の立入許可が遅れ、調査の断念や調査期間の短縮を余儀なくされている。  
 ・返還前調査が許可された普天間飛行場であっても、稼働中の基地であるため滑走路や建物がある場所などは立入が許可されず、限定的な調査とならざるを得ない状況となっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・当該市町村単独での米軍施設返還等に伴う大規模な埋蔵文化財調査への対応には限界があるため、県の埋蔵文化財専門職員を増員し、市町村からの支援要請に対応し、返還・跡地利用計画に支障を来さないような調査体制を整備する必要がある。  
 ・跡地利用計画を策定する部局から情報を収集し、開発計画に応じて優先順位を付けるなど、返還・跡地利用計画への影響を極力生じさせないよう調査を行う必要がある。  
 ・米軍施設内への立入や文化財調査の可否の判断基準（調査エリアや調査方法など）について、沖縄防衛局を通じて事前に確認・調整することによって、立入許可が下りる確率を高めるとともに、許可が下りるまでの時間の短縮に努める。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・内閣府の補助金も活用しつつ、埋蔵文化財専門職員の増員を要求していく。  
 ・全国から専門職員を派遣してもらえよう、文化庁と調整する。また、派遣職員を受け入れるための体制をつくる。  
 ・基地を抱える市町村や関係部局と情報交換を兼ねた調整を実施する等、情報の共有及び連携強化に努める。  
 ・返還前の文化財調査に係る基地内立入許可の手続きについては、迅速に許可が下りて予定通り調査を行えるよう、沖縄防衛局を通じて調整する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 農地農村整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	②良好な自然・農村文化の保全と創造		施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり
【主な取組】	農村集落基盤・再編・整備事業			
【事業名】	農村集落基盤・再編・整備事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
自然環境・生態系保全施設の整備							進捗状況
						【順調】	米須西地区(糸満市)他4地区において、農業生産基盤とともに地域農業活動拠点施設等が整備されたことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 自然環境・生態系保全施設の整備地区数	—	14地区	8地区	6地区	5地区	5地区	5地区	—
2								
状況説明	当該年度の当初計画に沿って、米須地区(糸満市)他4地区の整備が行われた。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

内部要因：  
計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。

外部要因：  
整備箇所について、豪雨による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。

・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生		
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発		 	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理。</li> <li>生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成</li> </ul>								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
	「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。		
生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しむきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、得られた情報は改訂についての資料として蓄積されている。環境フェアにて多様性に関連し、外来種について普及啓発活動を実施した。パンフレットは未作成だが、総合的に判断して進捗状況は概ね順調とした。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
- ・生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向け、改善点を確認するために、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・作成したホームページについて、より一層の内容の充実を図り、周知に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各小学校への協力依頼や周知方法の工夫など充実した連携を図る。
- ・作成したホームページについては、県自然保護課のホームページでの掲載方法を工夫するなど周知を図る取組が必要である。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3 森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	①森林生態系の保全	施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	生物多様性地域戦略事業	 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及</li> <li>生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化</li> <li>教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施</li> </ul>								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5% 生きもの いっせい 調査の回 収率向上				8%		県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。		
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【順調】	「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しみきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化をはかることができたため順調とした。	
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化									

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
- 生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。
- 世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 「生きものいっせい調査」の回収率向上に向け、改善点を確認するために、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- 作成したホームページについて、より一層の内容の充実を図り、周知に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- 「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各小学校への協力依頼や周知方法の工夫など充実した連携を図る。
- 作成したホームページについては、県自然保護課のホームページでの掲載方法を工夫するなど周知を図る取組が必要である。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】				
【基本施策】	3-2-3 森林生態系の保全・再生					
【施策展開】	①森林生態系の保全	<table border="1"> <tr> <td>施策展開</td> <td>1-(1)-ア 生物多様性の保全</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築</td> </tr> </table>	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全					
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築					
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	 				
【事業名】	生物多様性おきなわブランド発信事業					

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。</li> <li>地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた保全利用指針（仮称）を策定する。</li> <li>成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。</li> </ul>							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
事業検討委員会の実施						県	生物多様性情報の収集について八重山11地域と宮古・久米島7地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。	
生物多様性情報の収集							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
情報発信コンテンツの制作							【順調】	今年度は、生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を18地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針の八重山諸島編（暫定版）について検討し策定した。また、随時ホームページの更新を行い普及啓発を行えたため、順調と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2									
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、令和2年度末に策定する生物多様性保全利用指針（宮古・久米島編暫定版）に向けて、引き続き、専門家等の意見も踏まえながら進める必要がある。
- 世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全に関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 令和2年度は、生物多様性保全利用指針（宮古・久米島編暫定版）を策定する予定であることから、令和元年度に引き続き、事業検討会の意見を速やかに反映させるための体制を維持する。

### 4 取組の改善案（Action）

- 計画的な現地調査、文献からの情報収集については、調査日程・内容やその他現況報告をメール等で密に行うことで、進捗状況の把握に努める。

- 生物多様性保全利用指針（宮古・久米島編暫定版）の策定に向けて、専門家の助言等を踏まえ、速やかな方針決定を図るため、引き続き、事業検討委員会の下に設置されている検討部会等において、課題の解決をスムーズに行えるようメーリングリストなどで情報共有を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	国立自然史博物館の誘致		  

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国立自然史博物館の設立意義、経済波及効果等を調査し、県としての考え方を整理するとともに、国への要請や県内での普及啓発を行い、誘致に努めていく。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							進捗状況
県民等への普及啓発、国等への要請						県	【順調】
							経済団体への協力依頼や説明会実施、シンポジウム開催等の気運醸成に努めるとともに、「県民のみならず、全国民に多くの恩恵をもたらす、ひいては国際的にも大いに貢献する」として、沖縄及び北方担当大臣へ要望したことから順調と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	
2									
状況説明	-								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 取組を継続しなければ、普及啓発や気運醸成が図れず、沖縄県への誘致が実現しない。
- 令和2年1月に公表された日本学術会議提言「マスタープラン2020」では、「国立自然史博物館の設立」計画が重点大型研究計画（特に優先度が高く、国や地方自治体等によって予算化され、可及的速やかに推進されるべきもの）に選定された。
- 沖縄及び北方担当大臣等へ要望しているものの、国において実現に向けた取組は行われていない。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 効果的な気運醸成にあたっては、普及啓発の取組を継続するとともに、賛同者（団体等）を広げていく必要がある。
- 誘致実現に向けて、国等への継続的な要請等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- 県主催のシンポジウム開催を継続するとともに、有識者と連携した経済団体等への説明会を開催し、効果的な気運醸成を図る。
- 国等への要請を継続して実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生		
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	野生生物の生息・成育の実態把握		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	野生生物の保全・保護事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内に生息する希少な野生動植物の保護を図るため次に挙げる事項に取り組む ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ沖縄（県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料）の改訂								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
0種 希少野生 動植物指 定数 (希少種 保護条 例)				6種		県	・沖縄県希少野生動植物保護条例を制定した。 ・生物多様性おきなわブランド発信事業において、八重山11地域と宮古・久米島7地域を対象に現地調査を実施した。		
希少種保護条例の制定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
野生生物の生息・生育状況調査							【順調】	令和元年10月末に沖縄県希少野生動植物保護条例を制定した。また、生物多様性おきなわブランド発信事業においては、八重山、宮古・久米島における自然環境の現状把握を行った。 上記により、進捗状況は順調とした。	
自然環境保全の指針策定									
レッドデータ沖縄の改訂									

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2									
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・希少種とその生息域を把握するための情報収集が必要である。
- ・希少種保護条例の全面施行に向け、指定種の選定、関係機関との調整を進める必要がある。
- ・本県の希少種保護に関して、認知度の向上が必要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・レッドデータおきなわについては、より県民に普及されるように、販売についても検討する必要がある。
- ・希少種保護条例の全面施行に向け、国等の関係機関や市町村、利害関係者とも十分な調整を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・レッドデータおきなわの県民への普及のために他県の販売状況を把握し、引き続き、普及版の作製等も検討する。
- ・希少種の分布状況を把握すること、その生息域を保全・利活用するため、生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定を進める。
- ・希少種保護条例の全面施行に向けて、引き続き関係機関、利害関係者との調整、指定種の選定等の作業を進める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	野生生物の生息・成育の実態把握			
【事業名】	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業			



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県に生息している野生生物等の生息状況（生息域、個体数等）を把握するため、委託により次の調査を実施する。 ・特殊鳥類生息環境調査 ・鳥獣保護区生息状況調査						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
2区 鳥獣保護区調査予定区数	4区	4区	2区	2区	2区		鳥獣保護区の新規指定に向けた地元市町村等との調整及び指定に向けた手続を開始した。 既存鳥獣保護区の生息調査(チービシ(アジサシ調査等))や本島中部におけるGSF感染状況調査のためのイノシシ捕獲等を実施し、野生鳥獣の分布状況などについて調査した。
鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生育状況と生育環境の把握の為の調査							進捗状況
							【概ね順調】 鳥獣保護区調査予定数の活動指標における計画では4地区に対して、3地区の実施となり、進捗状況は概ね順調となっている。引き続き鳥獣保護区への指定に向けた関係機関等の調整を進めるとともに、必要に応じて、鳥獣の生息状況調査等の実施により、鳥獣の実態把握に務めることとする。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2									
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・地元自治体、利害関係者等に対する、指定された場合の規制等についての理解を得るとともに、指定後のフォロー等が必要。
- ・近年の観光客の増加や開発等により、自然環境の悪化が懸念されており、本調査で対象とすべき地域や種が増加している。
- ・外来種等により、在来種へ与える影響が深刻化している。
- ・本県における豚熱(GSF)の発生を受け、鳥獣保護区及び近隣地域において、野生イノシシの感染状況を把握する必要があることから、野生イノシシの保護及び管理の必要性が生じている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・継続して鳥獣保護区の新規指定予定地域の調査や、既指定地域のモニタリング調査を実施する必要がある。
- ・外来種等の持ち込みを防ぐための啓発等を行う必要がある。
- ・豚熱(GSF)対策における野生イノシシの保護及び管理についての対応は、農林水産部との連携、対応の方向性などを明確にする必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・継続して鳥獣保護区の新規指定予定地域の調査や、既指定地域のモニタリング調査を実施する必要がある。
- ・外来種等の持ち込みを防ぐための啓発等を行う必要がある。
- ・豚熱(GSF)対策における野生イノシシの保護及び管理についての対応は、農林水産部との連携、対応の方向性などを明確にする必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生		
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	在来種の保護・保全に向けた研究		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	希少種回復状況調査			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄本島北部地域におけるマングース対策の効果を確認するため、ヤンバルクイナ等の希少種を対象とした分布域等の調査を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
1エリア調査エリア数				5エリア(累計)		県	沖縄島北部地域を1エリアと設定し、プレイバック調査、ラインセンサス、自動撮影カメラによる調査等を行い、調査エリア数の実績値が1エリアとなった。
やんばる地域を踏査し、希少種の分布域等を把握							進捗状況
						【順調】	令和元年度の調査エリア数(累計)計画値1エリアに対し、実績値1エリアであり、目標を達成した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値		R3年度末(2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ(H23年度(2011年度))	182メッシュ	190メッシュ	173メッシュ	204メッシュ	207メッシュ	200メッシュ	200メッシュ	200メッシュ
2									
状況説明	希少種の推定生息範囲については、調査年によって変動はあるものの、調査開始初期(平成22～24年度頃)には生息確認がなかった沖縄島北部地域の南側の地域でも生息が確認されるようになってきている。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・生息範囲等を検証するためには、長期間継続してモニタリングを実施する必要がある。
- ・奄美・沖縄の世界自然遺産登録を目指す上で、推薦地の遺産価値の維持・向上が重要であり、その一環として希少種保護に取り組む必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・希少種の分布域や回復状況等をより的確に把握するためには、計画的に調査を行う必要があることから、平成29年度に調査対象種等の選定や調査サイクル等の検討を行い、平成30年度から実施しているところである。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・平成29年度に設定した調査計画(調査対象種、調査サイクル等)に基づき、希少種回復実態調査を実施し、その実績も踏まえながら取組の改善を実施していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	在来種の保護・保全に向けた研究			
【事業名】	うちなーロードセーフティー事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物にふさわしい環境作り、道路環境の改善等を行うことで、ロードキル防止及び道路利用者に対し安心して走行してもらう事を目的に、対策工事及びモニタリング調査を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
対策工事、モニタリング							進捗状況
						【大幅遅れ】	北部地区において、ヤンバルクイナのロードキル対策として、路上調査や横断ボックスへのカメラ設置などのモニタリング調査を1件実施したが、ボックス設置工事は受注業者倒産に伴う契約解除により実施できず、令和元年度計画値を達成出来なかった。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	北部地区において、ヤンバルクイナのロードキル対策として、路上調査や横断ボックスへのカメラ設置などのモニタリング調査を1件実施したが、ボックス設置工事は受注業者倒産に伴う契約解除により実施できず、令和元年度計画値を達成出来なかった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・環境省では「やんばるの希少野生動物のロードキル発生防止のための連絡会議」や「ロードキル発生防止のための草刈り・側溝清掃作業」を開催し、ロードキル防止に取り組んでいる。  
 ・沖縄県はやんばる地域及び西表島の世界自然遺産登録に向け、生態系・生物多様性の維持に取り組んでおり、希少な生物の保護対策（ロードキル防止）は重要な課題の一つである。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・関係機関（環境省など）が開催する会議やイベントに積極的に参加し、道路における効果的なハード対策を実施出来るよう関係機関との密な連携体制の構築が必要である。  
 ・やんばる地域にはヤンバルクイナやケナガネズミなど多くの希少生物が生息しており、ロードキル防止対策に取り組むことにより、やんばる地域の生態系・生物多様性を維持する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・沖縄の生態系・生物多様性の維持のため、関係機関と連携したロードキル対策に取り組む。具体的には、連携体制を強化するために「やんばるの希少野生動物のロードキル発生防止のための連絡会議」などにおいて、事業効果や課題の情報共有を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3 森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	②多様な生物の生息・生育環境の保全	施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【主な取組】	自然保護地域の指定等	施策 ①自然保全地域の指定等
【事業名】	自然環境保全地域指定事業	



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域の指定、管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
12地域 指定数					14地域 (累計)		自然環境保全地域の指定に向けた考え方の整理及び自然環境保全地域の管理を行った。
自然環境保全地域指定							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全と普及が図られた。開発行為等の事業を行う者からの照会や問い合わせも多くあり、自然環境の保全が図られている。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	58,035ha	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	55,201ha	55,633ha	
2									
状況説明	令和元年度は、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録を目指す中で、西表・石垣国立公園及びびやんばる国立公園の区域がそれぞれ拡張され、R3目標値の55,633haを上回る90,156haとなった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

既存の自然環境保全地域については、老朽化した看板は改修するなどして、周知啓発を図る必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

既存の自然環境保全地域について周知啓発を図りつつ、新規指定に向けた情報収集を行う。

### 4 取組の改善案（Action）

既存の自然環境保全地域について、周知啓発を図る。  
新規指定に向けては、自然環境保全法の動向に注目しながら、情報収集に努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3 森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	②多様な生物の生息・生育環境の保全	
【主な取組】	自然保護地域の指定等	
【事業名】	鳥獣保護区設定事業	



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
27地区 鳥獣保護 区数					34地区 (累計)	県	新規指定候補地5地区に係る情報収集や事務調整を行った。そのうち、2地区については、事前意見照会を実施し、県案に対する賛否を伺うなど、事務調整を重ねた。	
鳥獣保護区の指定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】	令和元年度内の新規指定には至らなかったものの、関係者等との調整により、現行案に対する懸念事項や地元意見の集約などを行うことで、指定に向けて事業を前進させることができているため。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	58,035ha	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	55,201ha	55,633ha	
2									
状況説明	令和元年度は、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録を目指す中で、西表・石垣国立公園及びやんばる国立公園の区域がそれぞれ拡張され、R3目標値の55,633haを上回る90,156haとなった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・鳥獣保護区及び特別保護地区が設定された際には一定の規制を伴うことから、新規指定に対し負の印象を与えやすい。
- ・新規指定候補地内において進行中あるいは計画中の事業への影響や、カラス等による営農等への被害を訴える意見がある。
- ・第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき、指定することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・新規指定について理解が得られるよう、規制内容や効果について、具体的に説明する必要がある。
- ・鳥獣保護の必要性について、理解を求める。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・新規指定について理解が得られるよう、問題点や懸念事項があれば抽出し、対応を協議する。
- ・第12次鳥獣保護管理事業計画をベースに、集約した地元等の意見を踏まえ、指定面積や期間等については適宜修正を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	②多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	世界自然遺産登録推進事業		
			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取組む。 1. 推薦地の管理体制の運営 2. 適正利用とエコリズム体制の構築 3. イリオモテヤマネコ交通事故防止対策 4. ノイヌ・ノネコ対策 5. 普及啓発の推進					
年度別計画					実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	活動概要
遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催	地域部会・フォーラムの開催や、希少種保護、外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組	世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組		県		<p>世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。</p> <p>①行動計画の検証等、持続的観光マスタープランの策定、地域参画の推進②適正利用とエコリズムの推進③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策④ノイヌ・ノネコ対策⑤普及啓発⑥希少野生生物の密猟・盗採防止対策</p>
世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						<p>【順調】 概ね当初計画どおり事業を実施し、その結果、持続的観光マスタープランが策定される等、事業実施による効果が発現しているため、進捗状況は「順調」と判定した。</p>

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	58,035ha	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	55,201ha	55,633ha	
2									
状況説明	令和元年度は、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録を目指す中で、西表・石垣国立公園及びやんばる国立公園の区域がそれぞれ拡張され、R3目標値の55,633haを上回る90,156haとなった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む。

- ① 地域社会との協働による遺産の管理体制の構築。
- ② 国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。
- ③ やんばる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。
- ④ 県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施。
- ⑤ 希少野生生物の密猟・盗採の防止。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 農林水産総務課  
(森林資源研究センター)

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		
【主な取組】	森林病虫害防除対策及び防除技術の確立		
【事業名】	リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業		  

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	リュウキュウマツの松くい虫被害を軽減維持するため、天敵昆虫（クロサワオオホソカタムシ）を利用した害虫（マツノマダラカミキリ）に対する防除（天敵の放飼方法・防除効果）について技術開発を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
松くい虫天敵昆虫防除技術開							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】	天敵放飼試験等を実施した結果、以下の3点について報告書として作成した。 ①アプリ(GSプロ)を想定したドローン散布の標的への命中精度の検討 ②天敵放飼ユニットによる散布手法 ③天敵放飼数と害虫の密度からみた防除効果 試験内容を一部見直したことに伴い、4件の計画に対し3件の実績に留まったが、天敵放飼に関する新たな知見を蓄積することができ、概ね順調である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> ①天敵ユニットの開発	-	-	-	-	75%	100%	100%	-	
2 <参考指標> ②被害松抽出法の開発マルチスペクトルカメラによる被害松の抽出とGISを組み込んだ分布マップ(試験林)の作成	-	-	-	-	100%	100%	100%	-	
状況説明	①天敵卵放飼装置を搭載したドローンに位置情報を入力することで、自動で飛行と散布を行うことができ、散布液の命中率は約80%であった。また、天敵の放飼密度別の防除効果と枯死木に生息する害虫の密度から防除コストが積算された。 ②ドローンによるマツの枯死木の発見し、分布マップを作成することは可能であるが、マルチスペクトルカメラにより松くい虫の感染の判定はさらなる工夫が必要であると考えられた。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・クロサワオオホソカタムシ(天敵)は室内で果代飼育されている系統であるため、野生系統と比較して遺伝的劣化が生じているかどうか検証する必要があると考える。
- ・これまで、防除効果試験はマツノマダラカミキリ(害虫)の幼虫を標的として行っている。今後は害虫の卵や蛹についても検討が必要と考える。
- ・今年度から害虫を網室において卵から成虫まで飼育することが可能となった。
- ・ドローン性能に関する技術開発は急速に進んでいる。その反面、今回、我々が体験したように、前触れもなく関連商品や本体まで販売製造が中止となる事態がある。
- ・気候変動による標的とする害虫の発生パターンの変化や被害の拡大が懸念される。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・天敵の飼育系統において遺伝的劣化が生じているか野生系統と比較することで、天敵(飼育系統)の防除効果の推測や品質維持のための対策を図ることができる。
- ・マツノマダラカミキリ(害虫)の卵や蛹に対するクロサワオオホソカタムシ(天敵)効果を確認することで、防除効果が安定する放飼時期を明らかにできる。
- ・マツノマダラカミキリ(害虫)を飼育することで害虫自体の生態を明らかにし、他の防除法についても検討できる可能性がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・天敵の飼育系統と野生系統の能力(産卵数、捕食能力、発育速度)を比較検討する。
- ・マツノマダラカミキリ(害虫)を人為的により簡易に飼育できるように改善し、本害虫の卵や幼虫および蛹に対するクロサワオオホソカタムシ(天敵)防除効果試験を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 施策 ②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備 
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		
【主な取組】	森林病害虫防除対策及び防除技術の確立		
【事業名】	森林病害虫等防除事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	森林の保全を目的として、森林病害虫等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。 ・松くい虫防除事業（薬剤地上散布、伐倒駆除（焼却、くん蒸）、樹幹注入）及びキオビエダシヤク駆除（薬剤地上散布）を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
4,398m <sup>3</sup> 松くい虫被害量	4,298m <sup>3</sup>	4,198m <sup>3</sup>	4,098m <sup>3</sup>	3,998m <sup>3</sup> (累計)		県	松くい虫防除事業として保全対象松林において、薬剤地上散布59ha、伐倒駆除（焼却、くん蒸）436m <sup>3</sup> 、樹幹注入を1,142本実施した。また、市町村実施の防除事業に対して10件補助を行った。	
森林病害虫の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	平成27年より松くい虫による被害量は減少を続けており、令和元年度は700m <sup>3</sup> まで被害量が減少していることから、進捗状況を順調と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 松くい虫被害量(材積)	4,498m <sup>3</sup> (H28年度(2016年度))	5,090m <sup>3</sup>	4,498m <sup>3</sup>	2,309m <sup>3</sup>	1,234m <sup>3</sup>	700m <sup>3</sup>	4,198m <sup>3</sup>	—
2								
状況説明	松くい虫被害量(材積m <sup>3</sup> )は平成15年の43,980m <sup>3</sup> をピークに、防除事業等の効果により減少している。しかしながら、平成27年に被害が再燃し5,090m <sup>3</sup> まで再び増加したが、その後も継続的な防除事業により、令和元年度は700m <sup>3</sup> まで、松くい虫による被害量は減少した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 【内部要因】  
防除事業の効果は、翌年度の被害量として現れる。
- 【外部要因】  
・松くい虫被害は、その年々の気象条件や媒介昆虫の密度、土壌等の影響を受けるため、被害年又は発生地域によって被害状況は異なる。  
・やんばる地域の世界自然遺産登録に向けた取り組みが進行しており、本地域への被害拡大を防止する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・当年度の被害状況を的確に把握すると共に、防除効果を高くするため被害先端地域を把握する必要がある。  
・被害状況に応じた防除を実施する必要がある

### 4 取組の改善案（Action）

- ・防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除を的確に実施する。  
・防除戦略に基づき防除を進めるため、被害の状況に応じて関係機関、市町村と緊密に連携すると共に、被害状況の迅速な把握を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	農林水産部 森林管理課
--------	-------------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3 森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進	
【主な取組】	自然環境に配慮した林業の推進	
【事業名】	やんばる型森林施業推進事業	
施策展開	3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産体制の整備	  
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境負荷低減や環境に配慮した収穫伐採方法等の手法検討や実証を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
						県	県営林の1箇所において、高性能林業機械（タワーヤーダ）を用いた収穫伐採の実証試験を実施し、またその前後に環境調査を実施した。 また、林業従事者等が行う事前環境調査手法案に基づいた検証・改善を行い、本調査手法を作成した。
環境に配慮した収穫伐採手法とその作業システムの構築							進捗状況
						【順調】	実証試験における検証等の結果、本事業の目的である収穫伐採手法に係る作業システムの構築と、林業従事者等が行う事前環境調査手法の作成ができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・環境保全の配慮に対する高い評価が得られた。
- ・収支の改善について引き続き取り組む必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向け、環境に配慮した収穫伐採手法の確立が求められている。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・作成した作業システム等を踏まえ、環境に配慮した森林施業を推進していく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き環境に配慮した森林施業を推進していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生		
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		施策展開	3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
【主な取組】	森林・林業生産基盤の整備		施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
【事業名】	造林事業		  	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
44ha 造林等 面積					→	県	無立木地への造林や複層林整備を25.38ha実施した。(計画値の約57%)		
無立木地への造林や複層林整備の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	進捗率は計画値の約57%であり、荒廃原野等の要造林箇所減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少したが、取組は概ね順調である。既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 造林面積	4,906ha (H22年度(2010年度))	5,102ha	5,130ha	5,159ha	5,194ha	5,219ha	5,238ha	5,346ha
2								
状況説明	造林面積は、平成22年度から313ha(年平均35ha)増加し、計画は概ね順調である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。
- ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、主な事業主体である市町村に収穫伐採に伴う造林以外での事業の掘り起こしを進めてもらう必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、主な事業主体である市町村に収穫伐採に伴う造林以外での事業の掘り起こしを進めてもらう必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)		施策展開 1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成 施策 ①県民一体となった全島緑化の推進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
10件 緑化活動 団体の育 成件数							計画に基づき、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行った。また、優良花木等の増殖技術の普及を行った。
企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及							進捗状況
						【順調】	県内の企業等団体が取り組む緑化活動に対して、環境と目的に応じた植栽樹種の情報提供、「クメノサクラ」等の優良花木の増殖技術等の普及を10件行い、団体の育成に取り組んだ。計画のとおり取り組むことができたことから順調とした。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年 度))	59件	60件	61件	62件	63件	63件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和元年度63件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・緑化活動団体へ緑化技術等の情報提供等を行う。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、引き続き講習会を開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生		
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	県民の森管理事業		   	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						県	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について工事を実施し、利用者の安全確保、利用快適性を目指した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保、快適な利用につながった。取組の進捗は順調である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 【内部要因】  
利用者の安全を確保するため、老朽化した施設の改修等について検討する必要がある。
- 【外部要因】  
やんばる地域の世界自然遺産登録に向けた取り組みが進行しており、林業体験や森林環境教育分野での体験プログラムの実施が求められている。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・老朽化した施設の改修等を行う必要がある。
- ・自然との触れ合いを通して森林・林業の役割を正しく理解させる体験プログラムを実施する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・老朽化した施設の改修等について、長寿命化計画に基づき一部実施する。
- ・自然との触れ合いを通して森林・林業の役割を正しく理解させる体験プログラムを実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生		
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	平和創造の森公園管理事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	公園の修繕により園内の安全が確保された。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 平和創造の森公園の施設整備、維持管理、 利用促進	—	—	—	—	—	公園の修繕	—	—
2								
状況説明	—							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平和創造の森公園は供用開始してから20年が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園利用者が安心快適に過ごせるよう、引き続き、老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行うことが必要である

### 4 取組の改善案（Action）

・老朽化した、木製橋の更新が必要であるため、設計を行い、橋の架設を予定している。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	④外来種対策の推進		施策	②外来種対策の推進
【主な取組】	マングース等外来種防除対策			
【事業名】	マングース対策事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	マングースによる希少種の捕食を減らすため、北上防止柵以北においてマングースの排除等を実施するとともに、マングース対策の効果を確認するため、希少種回復状況調査を行う。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要		
500個体 マングース 駆除数				300個体			第1北上防止柵以北3km圏内及び第1北上防止柵と第3北上防止柵の間のエリアにおいて、マングースの捕獲等を実施した。わなやマングース探索犬の活用により、487個体のマングースを捕獲した。また、やんばる地域にて、希少種回復状況調査を実施し、ヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大していることが確認できた。		
マングースの防除								進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
北上防止柵のモニタリング								【順調】	計画値500個体に対し、実績値487個体であり、計画値に及ばない結果となつてはいるが、これまで実施してきた対策の効果により、防除実施区域内におけるマングース生息数が減少し、それに伴い、捕獲数も減少しているものと考えられる。北上防止柵及び希少種回復状況調査についても継続的に行っていることを勘案し、事業は概ね順調に進捗している。
希少種回復状況調査									

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (H23年度(2011年度))	182メッシュ	190メッシュ	173メッシュ	204メッシュ	207メッシュ	200メッシュ	200メッシュ
2								
状況説明	調査時の自然環境等に大きく影響されるため、調査年度により変動があり、調査結果が一定傾向ではないものの、平成23年度基準値以上を維持しており、進捗状況は順調であると考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・マングースの低密度地域及び高密度地域のそれぞれにおける効果的な捕獲手法の導入が必要である。低密度地域用の新規わなについては、R1年度までの過年度事業により効果が確認されたため、R2年度から実用化する。
- ・マングース生息数の高密度地域から低密度地域への個体の流入が危惧される。
- ・ユネスコの諮問機関IUCNによる奄美・沖縄の世界自然遺産登録に関する勧告(平成30年5月)の一つとして「外来種対策の推進」があり、遺産登録を目指す上で、マングース対策をはじめとする外来種対策の取組強化が求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・高密度地域での使用を目的とした捕獲効率の良い新型わなについて、実用化に向けた検証・改善を行う必要がある。
- ・マングース生息数の高密度地域から低密度地域への流入実態を把握する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・新型わなの過年度試験結果を踏まえ、実用化に向けた検討・改善を行う。
- ・マングース生息数の高密度地域から低密度地域への流入実態を把握するための手法の検討を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	④外来種対策の推進		施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	新たな外来種の進入防止対策		施策 ②外来種対策の推進
【事業名】	外来種対策事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>外来種の侵入状況（侵入種、範囲、個体数等）を把握するための調査の実施</li> <li>外来種による在来希少種への影響を防止するための捕獲対策の実施</li> <li>特定外来生物に指定されているマングースの北上防止を強化するための北上防止柵付近での捕獲、排除</li> <li>外来種に関する情報提供・普及啓発の実施</li> </ul>							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
6種 外来種対策実施種				8種 (累計)		県	沖縄県外来種対策行動計画等の策定及び外来種（グリーンアノール等）の捕獲手法等を確立させた。		
外来種の侵入、定着状況等調査							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
優先度に応じた捕獲対策								【順調】	計画値7種に対して、令和元年度は8種を対象とした取り組みを実施するとともに、実施にあたっては地域住民への普及啓発等も行った。また、外来種対策の具体的な取組事項を定めた沖縄県外来種対策行動計画を策定した。
侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発									
指針策定		行動計画策定							

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (H23年度(2011年度))	182メッシュ	190メッシュ	173メッシュ	204メッシュ	207メッシュ	200メッシュ	200メッシュ
2								
状況説明	調査時の自然環境等に大きく影響されるため、調査年度により変動があり、調査結果が一定傾向ではないものの、平成23年度基準値以上を維持しており、進捗状況は順調であると考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 沖縄県外来種対策行動計画等の策定や捕獲手法等の確立など、外来種対策に関する基盤整備が図られた。
- 沖縄県北部のやんばる地域や西表島が世界自然遺産へ推薦されており、生物多様性を保全するための外来種対策が重要となっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 沖縄県外来種対策行動計画において定めた重点対策種（生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある種）の種毎の防除目標達成を目指して、同計画に基づく取組を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- 確立した捕獲手法等を活用し、有識者の意見等も踏まえた重点対策種の捕獲等を実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-エ 自然環境の適正利用
【施策展開】	⑤自然との触れ合いの場の保全と創造		施策	②自然環境の持続可能な利用の促進
【主な取組】	自然環境を利用するルールづくりの推進		 	
【事業名】	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向けた、保全利用協定の活用方策の検討、制度メリットの構築を委託業務により行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
6件 保全利用 協定認定 数					10件 (累計)		新規協定締結候補地域の調査を行うとともに、既存締結地域及び新規候補地域においてヒアリングを実施し、協定締結のメリット創出に向けた検討等を行った。
保全利用協定の活用方策の検討、制度メリット構築							進捗状況
							【順調】 新規協定締結候補地域の把握、地域の勉強会へのコーディネータ派遣、協定締結のメリットの検討等、新規締結に向けた取組みが行えたことから順調と判定した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標 値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 業者間における保全利用協定の認定数	2 協定 (H23年度(2011年度))	7 協定	8 協定	10協定 (累計)				
2								
状況説明	事業者間における保全利用協定の県知事認定制度について普及啓発や適切な支援などを行った結果、令和元年度の計画値である8協定を達成している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

自然環境の過剰利用によるフィールドの劣化、保全利用協定等に係る費用負担、観光客の大幅な増加による自然環境への影響などの問題が生じている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

観光客の適正な収容力を踏まえた事業者間の地域のルールづくりをより推進する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

本制度は、自然環境の持続的な利用を図り、フィールドの過度な利用を予防する上で有意義なものであることから、今後とも、協定事業者や有識者など関係者からの意見を踏まえ、協定締結のメリットの創出、保全利用協定の新規締結の支援、制度のあり方の検討など、協定事業者や未締結地域の事業者がより活用しやすい仕組みづくりを検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】文化観光スポーツ部 観光振興課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
【施策展開】	⑤自然との触れ合いの場の保全と創造		施策	①環境共生型観光の推進
【主な取組】	自然環境を利用するルールづくりの推進		  	
【事業名】	環境共生型観光推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取り組みを支援することにより、沖縄観光の持続的な発展を図る。 具体的には、地域におけるルール周知や人材育成、環境共生型観光施設の整備への支援を図る。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1件 プロモーション 支援						県 市町村	エコツーリズムプラットフォーム推進事業において、今後県が推進すべき持続可能な観光と推進する団体についてのあり方検討会を実施した。また人材育成やエコツーリズムの普及促進を目的としたシンポジウムを実施した。		
市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人材育成などへの支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	環境保全活動支援として、NPO法人沖縄エコツーリズム推進協議会の活動支援を行った。またプロモーション支援として、持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)に関する国内外の情勢や諸課題などをテーマとしたシンポジウムを開催するなど、自然環境に配慮した持続可能な観光を推進した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 事業者間における保全利用協定の認定数	2件 (平成23年度)	7件	8件	8件	8件	8件	8件	8件	10件
2									
状況説明	事業者間における保全利用協定の県知事認定制度について普及啓発や適切な支援などを行った結果、令和元年度の計画値である8協定を達成している。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・保全利用協定は、事業者だけの自主ルールによる運用が前提となっており、保全利用協定の認定を受けるメリットの創出や、協定締結事業者を増やすための施策が必要である。
- ・世界自然遺産登録推薦の動きなどもあり、持続可能な環境共生型の観光推進に向けた関心の高まりがある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・保全利用協定未締結地域における普及活動においては、所管課である自然保護課と連携しながら、事業者への参画促進のための働きかけを行う必要がある。
- ・地域活性化に資する持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)を推進するため、継続的に人材育成や普及啓発活動等に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・保全利用協定締結地区への支援及び未締結地区への普及は自然保護課が中心となり事業を実施しているが、多くの事業者に参画してもらえるよう、当課でも周知等の支援を行う。
- ・地域活性化に資する持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)を推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組む。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 文化観光スポーツ部 観光振興課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
【施策展開】	⑤自然との触れ合いの場の保全と創造		施策	①環境共生型観光の推進
【主な取組】	自然環境を利用するルールづくりの推進		  	
【事業名】	エコツーリズム推進プラットフォーム事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、沖縄のエコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援及びエコツーリズム関連の人材育成支援を行う。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
3件 情報発信 支援数						県	全体的にエコツーリズムを推進していく体制の検討会を実施した。また、普及啓発活動として、フォーラムを開催し人材育成及び情報発信を実施した。		
プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成・更新							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
コーディネーターの育成							【やや遅れ】	情報発信支援件数は、計画値3件に対して、実績値は、2件となった。 NPO法人沖縄エコツーリズム推進協議会と連携を図りながら、今後の県内におけるサステナブルツーリズムのあり方を検討する等、全県的な持続可能な観光への活動を支援した。	
品質保証制度の検討・構築・導入									

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・エコツーリズム事業者や市町村ごとの推進体制について、各地域の自然環境の違い等から由来する濃淡があり、全県的な取り組みに発展していない。
- ・世界自然遺産登録推薦の動きなどもあり、持続可能な観光の推進に向けた関心の高まりがある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・地域活性化に資する持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)を推進するため、継続的に人材育成や普及啓発活動等に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・地域活性化に資する持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)を推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組む。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全		
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発		
			施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全 施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	・本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理。 ・生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
	「生物多様性おきなわ戦略」の改訂						生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。
生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理移動展示、パンフレット等の作成							進捗状況
							【順調】 「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しみきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、得られた情報は改訂についての資料として蓄積されている。環境フェアにて多様性に関連し、外来種について普及啓発活動を実施した。パンフレットは未作成だが、総合的に判断して進捗状況は順調とした。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	維持	
2									
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
- ・生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向け、改善点を確認するために、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・作成したホームページについて、より一層の内容の充実を図り、周知に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各小学校への協力依頼や周知方法の工夫など充実した連携を図る。
- ・作成したホームページについては、県自然保護課のホームページでの掲載方法を工夫するなど周知を図る取組が必要である。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	生物多様性地域戦略事業		 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及</li> <li>生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化</li> <li>教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施</li> </ul>								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5% 生きもの いっせい 調査の回 収率向上				8%		県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。		
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【順調】	「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しむきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化をはかることができたため順調とした。	
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化									

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2									
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
- ・生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向け、改善点を確認するために、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・作成したホームページについて、より一層の内容の充実を図り、周知に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各小学校への協力依頼や周知方法の工夫など充実した連携を図る。
- ・作成したホームページについては、県自然保護課のホームページでの掲載方法を工夫するなど周知を図る取組が必要である。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		 	
【事業名】	生物多様性おきなわブランド発信事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。</li> <li>地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた保全利用指針（仮称）を策定する。</li> <li>成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。</li> </ul>							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
事業検討委員会の実施						県	生物多様性情報の収集について八重山11地域と宮古・久米島7地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。	
生物多様性情報の収集							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
情報発信コンテンツの制作							【順調】	今年度は、生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を18地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針の八重山諸島編（暫定版）について検討し策定した。また、随時ホームページの更新を行い普及啓発を行えたため、順調と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、令和2年度末に策定する生物多様性保全利用指針（宮古・久米島編暫定版）に向けて、引き続き、専門家等の意見も踏まえながら進める必要がある。
- 世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全に関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 令和2年度は、生物多様性保全利用指針（宮古・久米島編暫定版）を策定する予定であることから、令和元年度に引き続き、事業検討会の意見を速やかに反映させるための体制を維持する。

### 4 取組の改善案（Action）

- 計画的な現地調査、文献からの情報収集については、調査日程・内容やその他現況報告をメール等で密に行うことで、進捗状況の把握に努める。

- 生物多様性保全利用指針（宮古・久米島編暫定版）の策定に向けて、専門家の助言等を踏まえ、速やかな方針決定を図るため、引き続き、事業検討委員会の下に設置されている検討部会等において、課題の解決をスムーズに行えるようメーリングリストなどで情報共有を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		  	
【事業名】	国立自然史博物館の誘致			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国立自然史博物館の設立意義、経済波及効果等を調査し、県としての考え方を整理するとともに、国への要請や県内での普及啓発を行い、誘致に努めていく。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
県民等への普及啓発、国等への要請						県	県内誘致の気運醸成を図るため、経済団体への協力依頼や説明会の実施、令和2年1月に那覇市内で県主催のシンポジウムを開催する等の取組を行った。また、令和元年9月には沖縄及び北方担当大臣に対し、県内への設立を要望した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	経済団体への協力依頼や説明会実施、シンポジウム開催等の気運醸成に努めるとともに、「県民のみならず、全国民に多くの恩恵をもたらす、ひいては国際的にも大いに貢献する」として、沖縄及び北方担当大臣へ要望したことから順調と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・取組を継続しなければ、普及啓発や気運醸成が図れず、沖縄県への誘致が実現しない。
- ・令和2年1月に公表された日本学術会議提言「マスタープラン2020」では、「国立自然史博物館の設立」計画が重点大型研究計画（特に優先度が高く、国や地方自治体等によって予算化され、可及的速やかに推進されるべきもの）に選定された。
- ・沖縄及び北方担当大臣等へ要望しているものの、国において実現に向けた取組は行われていない。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・効果的な気運醸成にあたっては、普及啓発の取組を継続するとともに、賛同者（団体等）を広げていく必要がある。
- ・誘致実現に向けて、国等への継続的な要請等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・県主催のシンポジウム開催を継続するとともに、有識者と連携した経済団体等への説明会を開催し、効果的な気運醸成を図る。
- ・国等への要請を継続して実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全	施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	野生生物の生息・生育の実態把握	施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	野生生物の保全・保護事業	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内に生息する希少な野生動植物の保護を図るため次に挙げる事項に取り組む ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ沖縄（県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料）の改訂							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
0種 希少野生 動植物指 定数 (希少種保 護条例)				6種			・沖縄県希少野生動植物保護条例を制定した。 ・生物多様性おきなわブランド発信事業において、八重山11地域と宮古・久米島7地域を対象に現地調査を実施した。	
希少種保護条例の制定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
野生生物の生息・生育状況調査							【順調】	令和元年10月末に沖縄県希少野生動植物保護条例を制定した。また、生物多様性おきなわブランド発信事業においては、八重山、宮古・久米島における自然環境の現状把握を行った。 上記により、進捗状況は順調とした。
自然環境保全の指針策定								
レッドデータ沖縄の改訂								

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・希少種とその生息域を把握するための情報収集が必要である。
- ・希少種保護条例の全面施行に向け、指定種の選定、関係機関との調整を進める必要がある。
- ・本県の希少種保護に関して、認知度の向上が必要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・レッドデータおきなわについては、より県民に普及されるように、販売についても検討する必要がある。
- ・希少種保護条例の全面施行に向け、国等の関係機関や市町村、利害関係者とも十分な調整を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・レッドデータおきなわの県民への普及のために他県の販売状況を把握し、引き続き、普及版の作製等も検討する。
- ・希少種の分布状況を把握すること、その生息域を保全・利活用するため、生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定を進める。
- ・希少種保護条例の全面施行に向けて、引き続き関係機関、利害関係者との調整、指定種の選定等の作業を進める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	野生生物の生息・生育の実態把握		施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県に生息している野生生物等の生息状況（生息域、個体数等）を把握するため、委託により次の調査を実施する。 ・特殊鳥類生息環境調査 ・鳥獣保護区生息状況調査						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
2区 鳥獣保護区調査予定区数	4区	4区	2区	2区	2区		<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣保護区の管理の一環としてチービス鳥獣保護区にて現地調査を実施した。</li> <li>・本島中部におけるイノシシの分布状況などについて調査した。</li> </ul>
鳥獣保護区指定・管理に必要な鳥獣の生育状況と生育環境の把握の為の調査							進捗状況
							【概ね順調】 計画4地区に対して、2地区の実施となり、進捗状況は概ね順調となっている。引き続き、鳥獣保護区への指定や管理に必要な鳥獣の生息状況調査等を実施し、実態把握に努めることとする。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・調査対象エリアが項第であり、調査出来るエリアに限られる。また、他の事業との兼ね合いにより、取組の優先順位が低くなりがちである。
- ・近年の観光客の増加や開発等により、自然環境の悪化が懸念されており、本調査で対象とすべき地域や種が増加している。
- ・外来種等により、在来種への影響が深刻化している。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・継続して鳥獣保護区の新規指定予定地域の調査や既指定地域のモニタリング調査を実施する必要がある。
- ・外来種等の持ち込みを防ぐための啓発等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・継続して鳥獣保護区の新規指定予定地域の調査や既指定地域のモニタリング調査を実施する必要がある。
- ・外来種等の持ち込みを防ぐための啓発等を行う必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生		
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【事業名】	水質関係事業所等監視指導事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防止するために、特定事業場への立入検査及び排出水の水質測定を行い、法令に違反がないか監視し、違反があれば改善命令等の措置を講じる。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
100件 立入検査及び指導等件数						県	水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査を行った。
事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の							進捗状況
						【順調】	R1年度はのべ286事業場に立入し、うち148事業場排水の測定を行い、うち18事業場で排水基準違反を確認し、改善の指導を行った。 立入検査及び指導等はのべ286件と計画値の100件を達成しており、順調と判断した。 事業者への立入検査および改善指導により、水質汚濁の未然防止に寄与できた。 また、特定施設設置届出等の審査を行うことで、不適切な処理のされた排水が公共用水域に排出されることを防止している。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	91%	94%	89%	97%	97%	99%	100%	
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	92%	83%	92%	100%	98%	100%	
状況説明	・令和元年度は、河川で35水域中1水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は97%であり、令和元年度目標値99%を達成できた。 ・令和元年度は、海域で12水域中全水域で環境基準を達成できたことから、海域水質環境基準の達成率は100%であり、令和元年度目標値98%を達成できた。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・特定事業場に係る暫定排水基準の見直しが行われる場合があり、見直された結果、排水基準が引き下げられると、特定事業場によっては当該基準を超過する可能性もある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・計画通り年間100件以上の事業場への立入検査が実施できている。現在、河川・海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られない。

### 4 取組の改善案（Action）

・現在、河川・海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られないことから、これまで同様引き続き事業場の立入検査等監視を行っていく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全	
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等	
【事業名】	水質保全対策事業	
		   

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
189地点 調査地点 数						県	河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(7地点)及び継続調査(11地点)を実施した。 水質結果は、各保健所管内市町村会議で各市町村へ情報提供した。		
公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	河川93地点、海域75地点の水質の測定、地下水水質の概況調査7地点、継続調査11地点、計186地点の測定・調査を実施した。 計画値の186地点どおりの実施状況であり、順調と判断した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	91%	94%	89%	97%	97%	99%	100%	
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	92%	83%	92%	100%	98%	100%	
状況説明	・令和元年度は、河川で35水域中1水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は97%であり、令和元年度目標値100%は達成できなかった。 ・令和元年度は、海域で12水域中全水域で環境基準を達成できたことから、海域水質環境基準の達成率は100%であり、令和元年度目標値100%を達成できた。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・環境基準項目の追加や基準値の変更が行われると、測定地点によっては基準を超過する可能性がある。
- ・生活排水や事業場排水の状況の変化、水質事故によっては、基準を超過する測定地点が生じる可能性がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・測定値の異常が見られた場合、一の測定機関の値でもってのみ拙速に判断することがないようにする必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・測定値に異常が見られた際、複数の測定機関間で同一の検体の測定を行うなど、クロスチェックを行い測定精度の向上を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策展開
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発		施策
【事業名】	水質測定機器整備事業		③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	石油貯蔵施設の事故時の対応及び周辺地域の環境（大気及び水質）の常時監視を行うため、施設が立地する地域の保健所等に監視・測定に必要な機器を整備する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等を整備・更新							進捗状況
							【順調】

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2									
状況説明	-								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・交付金の交付限度額の縮小や他課との配分調整により、長期計画や高額機器の購入が困難となっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・令和2年度事業では複数の環境監視測定機器の整備を行う。  
・複数の業者からカタログや見積書等を随時収集し、十分な情報収集に努める。

### 4 取組の改善案（Action）

・整備機器について十分な情報収集、関係課との情報共有を随時行い、環境汚染の監視に要する計画的な機器の整備に努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全	施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等		
【事業名】	水質環境保全啓発推進事業		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要海水浴場の水質調査を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
6河川 (流域14市 町村)指定 数							市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載した。市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。公共用水域で発生した8件のへい死魚事故について、原因究明のための水質調査を行った。主要水浴場の水質等調査を行い全て適判定であることを確認した。
生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援							進捗状況
							【順調】生活排水対策重点地域流域市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明するなどした。生活排水対策重点地域指定数は6河川であり、取組は順調である。指定河川の多くは近年環境基準を達成できているが、過去に基準未達成や月毎での基準未達成があるなど、国の指定解除基準を満たしていない。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	91%	94%	89%	97%	97%	99%	100%	
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	92%	83%	92%	100%	98%	100%	
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度は、河川で35水域中1水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は97%であり、令和元年度目標値99%は達成できなかった。</li> <li>令和元年度は、海域で12水域中全水域で環境基準を達成できたことから、海域水質環境基準の達成率は100%であり、令和元年度目標値98%を達成できた。</li> </ul>								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・市町村における下水道接続、合併浄化槽整備、農業集落排水処理施設の整備。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・生活排水対策重点地域流域市町村における生活排水対策のための施設整備（下水道、合併浄化槽、農業集落排水施設）は、各市町村計画等もあり短期間でできるものではないが、引き続きホームページ上でパンフレットを掲載するとともに、市町村との会議において生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。  
・市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生
【施策展開】	①陸水生態系の保全	
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等	
【事業名】	浄化槽管理対策事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所での街頭広報活動等を実施する。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
1,500人 受講者数							浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。	
浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
浄化槽設置者講習会の実施							【順調】	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展を実施した。 また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者講習会や維持管理に関する指導等を行った。 浄化槽設置者講習会の受講者については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講習会の一部を中止したが、計画値1500人に対し、1474人が受講するなど、概ね順調に取り組むことができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	91%	94%	89%	97%	97%	99%	100%	
2									
状況説明	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上に寄与する。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。  
 ・多くの単独浄化槽が未だに存在していることから、合併浄化槽への転換を促進することが水質改善のために重要である。  
 ・既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。  
 ・単独浄化槽か否かの判定を行うためには専門的な知識が必要であり、11条検査の結果や保守点検・清掃の記録、浄化槽の外部・内部の状態から、総合的に判断しなければならないため、立入検査や指導に苦慮している。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金）の周知及び「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報紙による広報等を引き続き実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・浄化槽の普及啓発イベント等で、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらなる普及を図るため、「浄化槽の日」のイベント内容等を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全		
【主な取組】	汚水処理対策		
【事業名】	下水道事業		
			 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
72.4%					77.1%	県市町村	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において汚水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。		
地域性を考慮した下水道整備の推進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	当該取組を実施した結果、下水道整備率はR1年度の計画値74.3%に対し、実績値72.0%となり、達成割合が96.9%であることから、順調に増加している。県浄化センターで水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道を実施した23市町村において汚水管渠等の整備を行うことで、下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92.0%	92.0%	83.0%	92.0%	100.0%	98.0%	100%	
2									
状況説明	海域水質環境基準の達成率は、H30実績値92.0%に対しR1年度実績値が100%と8ポイント上回った。 下水道処理人口普及率は、公共下水道の汚水管渠等の整備が進み、R1年度末で72.0%となり、海域水質環境基準の達成率の向上に寄与している。今後も農業集落排水、合併浄化槽等の各種汚水処理事業と連携して取り組み、地域の実情に応じた効果的な下水道整備を推進する。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる予算や人員が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。  
 ・平成28年度に策定した「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」に基づき、令和7年度末までに下水道を含めた汚水処理施設の概成に向けて取り組んでいる。しかし、市町村が実施する汚水管きよの面整備等の未普及対策について、対象交付金が年々減少していることから、目標達成が遅れる恐れがある。  
 ・総務省から、人口3万人未満の市町村に対しても、令和5年度までに公営企業会計に移行するよう求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」に掲げる整備目標の達成に向けては、下水道の整備が遅れている離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。  
 ・令和5年度までに公営企業会計を導入しなければならない、人口3万人未満の市町村に対しては、円滑に導入できるよう県として情報提供等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。  
 ・公営企業会計を導入しなければならない人口3万人未満の市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 農地農村整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	汚水処理対策		 	
【事業名】	農業集落排水事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農村生活環境の改善を図るため、農業集落におけるし尿及び生活維持排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
67.0% 汚水処理 人口普及 率					79.0%		7市町村(13地区)において汚水処理施設の整備に対する補助を行った。平成31年3月に、本事業を実施中の6市町村(9地区)含む全市町村を対象とした会議を行った。会議では、汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理について議論し、技術力向上を図った。
汚水処理施設整備支援							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】 汚水処理施設を順調に整備し、し尿及び生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 汚水処理人口普及率(着手済み整備率)	—	67%	67%	67%	68%	68%	79%	79%
2								
状況説明	汚水処理人口普及率(着手済み整備率)は、計画値79%に対して実績値68%で達成割合は86%である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○内部要因  
 ・維持管理費、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進に当たり大きな課題となっている。  
 ・宅内への接続費用に関する事業の実施については、現状として補助額や申請期間が十分ではないことから、本年度も水洗化人口増加への課題となっている。  
 ○外部要因  
 ・集落内人口の減少による接続率の低下がみられる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性や効果を地域住民にPRし、汚水処理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。また、効果促進事業の申請期間の拡大が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

・農村生活環境の改善を図るため、維持管理費の縮減及び運転管理見直しの意見交換の場を設け、本島および離島地区の現地視察を行い情報収集に努める。また、効果促進事業の交付決定前着手により申請期間を拡大させる。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 畜産課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【主な取組】	汚水処理対策		施策 ③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【事業名】	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業		 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、前身事業で有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの開発・実証・導入を推進し、指導体制の充実を図る。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
92人 畜産排水 処理技術 者の育成	→102人						排水規制の強化に適切に対応するため、環境保全部会を2回開催するとともに、畜産排水実態調査を6農家実施し、低コスト排水処理技術について1事例検討を行った。また、マニュアルを活用した指導者向け講習会2回実施した。
水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 県畜産課にて作成した畜産排水対策指針と技術指導者用マニュアル又はパンフレット等を活用した講習会を開催した。また、指導者用マニュアルを活用した畜産農家への指導実技も実施した。その結果、畜産排水処理技術者の育成については、計画値5人に対し、実績値は38人となり、計画を上回った。これらの取組により、指導者による農家指導の精度向上、排水基準等に対する農家の理解醸成が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2									
状況説明									

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・指導者育成のため、排水指導に携わったことのない未経験者でも理解できるような平易な内容の講習会の開催や、更なる理解の醸成を図るための取組を実施した。また、技術指導者用マニュアルを活用した農家指導も実践した。しかし、継続的な現場指導のためには、引き続き講習会や現場での指導研修を開催し指導者の技術向上をはかる必要がある。  
 ・水質汚濁防止法に基づく硝酸性窒素等について、畜産業で適用される暫定排水基準が強化された（令和元年7月改正）。  
 ・水質汚濁防止法に基づく、内湾に河川等を通じて排水が流入する地域に係る窒素・りん等の畜産業で適用される暫定排水基準が強化された（平成30年10月改正）。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・平成31年度に実践した講習会や技術指導者用マニュアルを活用した農家指導の実技の内容等を精査し、より効果的な技術指導者のスキルアップを図り、技術者育成の取組を継続する必要がある。  
 ・畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、現場普及型の低コスト排水処理システムの検討・実証を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・現場に則した実践的な指導体制を構築するため、これまでのアンケート結果等をふまえた、より効果的な講習会の開催や農家施設における指導の実践演習を今後も実施する。  
 ・水質汚濁防止法に基づく排水規制の強化に適切に対応するため、平成31年度までの事業実施で有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、引き続き現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの検討・開発・実証等を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 河川課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進		施策展開 1-(1)-ウ 自然環境の再生
【主な取組】	水辺環境の再生		施策 ①自然環境再生型公共事業の推進
【事業名】	自然環境に配慮した河川の整備		 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	護岸に自然石を使用する等、案強・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。						
年度別計画						令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体	
5.4km 整備延長				約9.4km (累計)		県	
治水対策としての多自然川づくり							活動概要
1河川 水辺環境 の再生に 取り組む河 川数				1河川 (累計)			令和元年度までの整備延長は目標7.4kmに対し5.7kmと77%の達成率であった。国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元)							進捗状況
						【概ね順調】	
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
						国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長(累計)は5.7kmとなっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは順調である。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年度))	65.7%	67.5%	67.6%	67.8%	67.8%	68.8%	増加	
2									
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は67.8%となり、目標値を1ポイント下回った。引き続き事業の推進をはかり、目標値の達成を目指す。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
- 河川環境を再生し、回遊性生物等を復元するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
- 河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

- 長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。
- 河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 海岸防災課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進		
【主な取組】	水辺環境の再生		
【事業名】	自然環境に配慮した海岸の整備		施策展開 1-(1)-ウ 自然環境の再生 施策 ①自然環境再生型公共事業の推進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
約2.0km 整備延長				約2.8km (累計)			金武町の金武湾海岸（ギンバル地区）において、自然石積み護岸、養浜の整備等により、自然環境に配慮した整備を行った。
海岸の水辺環境の再生（砂浜や海浜緑地などの創出）						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	令和元年度までに、計画整備延長約2.3kmに対し、金武湾海岸（ギンバル地区）において護岸背後の盛土土砂確保について関係機関との調整に時間を要し進捗が遅れたことから、実施整備延長が約2.1kmとなり、概ね順調となった。 その結果、自然環境に配慮した海岸の整備が行われ、一部の区間については、砂浜の創出が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (H23年度(2011年度))	1,976m	1,976m	1,976m	1,976m	2,053m	2,276m	2,830m	
2									
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅1,453m、現状値は2,053mとなり、令和元年度の計画値2,276mは達成できなかったが、概ね順調に進捗した。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
【施策展開】	②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進		施策	①自然環境再生型公共事業の推進
【主な取組】	失われた自然環境の再生			
【事業名】	自然環境の保全・再生			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境再生指針及び環境経済評価を踏まえた費用便益計測指針を策定し、自然環境再生事業を実施する。										
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況				
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要				
5地域 活動地域数					6地域	県	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行い、その取組（現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定等）を支援した。				
自然再生の推進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
							【順調】	事業推進にあたっては、指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことにより、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、全県的な再生事業の推進に寄与したと考える。			

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然環境再生の活動地域数	3地域 (H24年度(2012年度))	3地域	4地域	5地域	5地域	7地域	5地域	6地域	
2									
状況説明	自然環境再生の活動地域数については、R元計画値を達成した。既存5地域（慶佐次、奥、辺戸名、億首、石西礁湖）に、令和元年度に支援事業を開始したうるま市（海中道路）、浦添市（カーミーゼー）を加え7地域となった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で実施する場合に実施体制や技術等に課題があるため、引き続き、県において支援する仕組みを維持する必要がある。
- ・自然環境再生事業の推進にあたっては、地域において関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進していく必要があるとともに、関係者間での情報共有も必要である。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県において地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県において地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	③多様な生物の生息・生育環境の保全	施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【主な取組】	自然保護地域の指定等	施策 ①自然保全地域の指定等
【事業名】	自然環境保全地域指定事業	



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域の指定、管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
12地域 指定数				→	14地域 (累計)		自然環境保全地域の指定に向けた考え方の整理及び自然環境保全地域の管理を行った。
自然環境保全地域指定							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全と普及が図られた。開発行為等の事業を行う者からの照会や問い合わせも多くあり、自然環境の保全が図られている。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	58,035ha	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	55,201ha	55,633ha	
2									
状況説明	令和元年度は、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録を目指す中で、西表・石垣国立公園及びびやんばる国立公園の区域がそれぞれ拡張され、R3目標値の55,633haを上回る90,156haとなった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

既存の自然環境保全地域については、老朽化した看板は改修するなどして、周知啓発を図る必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

既存の自然環境保全地域について周知啓発を図りつつ、新規指定に向けた情報収集を行う。

### 4 取組の改善案（Action）

既存の自然環境保全地域について、周知啓発を図る。  
新規指定に向けては、自然環境保全法の動向に注目しながら、情報収集に努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	③多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	鳥獣保護区設定事業		
			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
27地区 鳥獣保護 区数					34地区 (累計)	県	新規指定候補地5地区に係る情報収集や事務調整を行った。そのうち、2地区については、事前意見照会を実施し、県案に対する賛否を伺うなど、事務調整を重ねた。	
鳥獣保護区の指定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】	令和元年度内の新規指定には至らなかったものの、関係者等との調整により、現行案に対する懸念事項や地元意見の集約などを行うことで、指定に向けて事業を前進させることができているため。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	58,035ha	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	55,201ha	55,633ha	
2									
状況説明	令和元年度は、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録を目指す中で、西表・石垣国立公園及びやんばる国立公園の区域がそれぞれ拡張され、R3目標値の55,633haを上回る90,156haとなった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・鳥獣保護区及び特別保護地区が設定された際には一定の規制を伴うことから、新規指定に対し負の印象を与えやすい。
- ・新規指定候補地内において進行中あるいは計画中の事業への影響や、カラス等による営農等への被害を訴える意見がある。
- ・第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき、指定することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・新規指定について理解が得られるよう、規制内容や効果について、具体的に説明する必要がある。
- ・鳥獣保護の必要性について、理解を求める。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・新規指定について理解が得られるよう、問題点や懸念事項があれば抽出し、対応を協議する。
- ・第12次鳥獣保護管理事業計画をベースに、集約した地元等の意見を踏まえ、指定面積や期間等については適宜修正を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	③多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	世界自然遺産登録推進事業		
			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取組む。 1. 推薦地の管理体制の運営 2. 適正利用とエコリズム体制の構築 3. イリオモテヤマネコ交通事故防止対策 4. ノイヌ・ノネコ対策 5. 普及啓発の推進							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催		地域部会・フォーラムの開催や、希少種保護、外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組		世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催							【順調】	概ね当初計画どおり事業を実施し、その結果、持続的観光マスタープランが策定される等、事業実施による効果が発現しているため、進捗状況は「順調」と判定した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	58,035ha	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	55,201ha	55,633ha	
2									
状況説明	令和元年度は、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録を目指す中で、西表・石垣国立公園及びやんばる国立公園の区域がそれぞれ拡張され、R3目標値の55,633haを上回る90,156haとなった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む。

- ① 地域社会との協働による遺産の管理体制の構築。
- ② 国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。
- ③ やんばる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。
- ④ 県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施。
- ⑤ 希少野生生物の密猟・盗採の防止。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】				
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生					
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	<table border="1"> <tr> <td>施策展開</td> <td>1-(1)-ア 生物多様性の保全</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築</td> </tr> </table>	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全					
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築					
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	 				
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発					

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理。</li> <li>生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成</li> </ul>								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
	「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。		
生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しむきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、得られた情報は改訂についての資料として蓄積されている。環境フェアにて多様性に関連し、外来種について普及啓発活動を実施した。パンフレットは未作成だが、総合的に判断して進捗状況は概ね順調とした。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
- ・生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向け、改善点を確認するために、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・作成したホームページについては、より一層の内容の充実を図り、周知に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各小学校への協力依頼や周知方法の工夫など充実した連携を図る。
- ・作成したホームページについては、県自然保護課のホームページでの掲載方法を工夫するなど周知を図る取組が必要である。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	生物多様性地域戦略事業	 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及</li> <li>生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化</li> <li>教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施</li> </ul>								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5% 生きもの いっせい 調査の回 収率向上				8%		県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。		
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【順調】	「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しむきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化をはかることができたため順調とした。	
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化									

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2									
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
- ・生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向け、改善点を確認するために、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・作成したホームページについて、より一層の内容の充実を図り、周知に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各小学校への協力依頼や周知方法の工夫など充実した連携を図る。
- ・作成したホームページについては、県自然保護課のホームページでの掲載方法を工夫するなど周知を図る取組が必要である。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	生物多様性おきなわブランド発信事業	 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。</li> <li>地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた保全利用指針（仮称）を策定する。</li> <li>成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。</li> </ul>							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
事業検討委員会の実施						県	生物多様性情報の収集について八重山11地域と宮古・久米島7地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。	
生物多様性情報の収集							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
情報発信コンテンツの制作							【順調】	今年度は、生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を18地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針の八重山諸島編（暫定版）について検討し策定した。また、随時ホームページの更新を行い普及啓発を行えたため、順調と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、令和2年度末に策定する生物多様性保全利用指針（宮古・久米島編暫定版）に向けて、引き続き、専門家等の意見も踏まえながら進める必要がある。

・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・令和2年度は、生物多様性保全利用指針（宮古・久米島編暫定版）を策定する予定であることから、令和元年度に引き続き、事業検討会の意見を速やかに反映させるための体制を維持する。

### 4 取組の改善案（Action）

・計画的な現地調査、文献からの情報収集については、調査日程・内容やその他現況報告をメール等で密に行うことで、進捗状況の把握に努める。

・生物多様性保全利用指針（宮古・久米島編暫定版）の策定に向けて、専門家の助言等を踏まえ、速やかな方針決定を図るため、引き続き、事業検討委員会の下に設置されている検討部会等において、課題の解決をスムーズに行えるようメンバーリストなどで情報共有を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		  	
【事業名】	国立自然史博物館の誘致			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国立自然史博物館の設立意義、経済波及効果等を調査し、県としての考え方を整理するとともに、国への要請や県内での普及啓発を行い、誘致に努めていく。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						県	県内誘致の気運醸成を図るため、経済団体への協力依頼や説明会の実施、令和2年1月に那覇市内で県主催のシンポジウムを開催する等の取組を行った。また、令和元年9月には沖縄及び北方担当大臣に対し、県内への設立を要望した。	
県民等への普及啓発、国等への要請							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	経済団体への協力依頼や説明会実施、シンポジウム開催等の気運醸成に努めるとともに、「県民のみならず、全国民に多くの恩恵をもたらす、ひいては国際的にも大いに貢献する」として、沖縄及び北方担当大臣へ要望したことから順調と判断した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・取組を継続しなければ、普及啓発や気運醸成が図れず、沖縄県への誘致が実現しない。
- ・令和2年1月に公表された日本学術会議提言「マスタープラン2020」では、「国立自然史博物館の設立」計画が重点大型研究計画（特に優先度が高く、国や地方自治体等によって予算化され、可及的速やかに推進されるべきもの）に選定された。
- ・沖縄及び北方担当大臣等へ要望しているものの、国において実現に向けた取組は行われていない。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・効果的な気運醸成にあたっては、普及啓発の取組を継続するとともに、賛同者（団体等）を広げていく必要がある。
- ・誘致実現に向けて、国等への継続的な要請等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・県主催のシンポジウム開催を継続するとともに、有識者と連携した経済団体等への説明会を開催し、効果的な気運醸成を図る。
- ・国等への要請を継続して実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	
【主な取組】	野生生物の生息・成育の実態把握	
【事業名】	野生生物の保全・保護事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内に生息する希少な野生動植物の保護を図るため次に挙げる事項に取り組む ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ沖縄（県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料）の改訂								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
0種 希少野生 動植物指 定数 (希少種 保護条				6種		県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県希少野生動植物保護条例を制定した。</li> <li>・生物多様性おきなわブランド発信事業において、八重山11地域と宮古・久米島7地域を対象に現地調査を実施した。</li> </ul>		
希少種保護条例の制定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
野生生物の生息・生育状況調査							【順調】	令和元年10月末に沖縄県希少野生動植物保護条例を制定した。また、生物多様性おきなわブランド発信事業においては、八重山、宮古・久米島における自然環境の現状把握を行った。上記により、進捗状況は順調とした。	
自然環境保全の指針策定									
レッドデータ沖縄の改訂									

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2									
状況説明	R元実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・希少種とその生息域を把握するための情報収集が必要である。
- ・希少種保護条例の全面施行に向け、指定種の選定、関係機関との調整を進める必要がある。
- ・本県の希少種保護に関して、認知度の向上が必要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・レッドデータおきなわについては、より県民に普及されるように、販売についても検討する必要がある。
- ・希少種保護条例の全面施行に向け、国等の関係機関や市町村、利害関係者とも十分な調整を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・レッドデータおきなわの県民への普及のために他県の販売状況を把握し、引き続き、普及版の作製等も検討する。
- ・希少種の分布状況を把握することと、その生息域を保全・利活用するため、生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定を進める。
- ・希少種保護条例の全面施行に向けて、引き続き関係機関、利害関係者との調整、指定種の選定等の作業を進める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	野生生物の生息・成育の実態把握			
【事業名】	ジュゴン保護対策事業			



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	既存資料及び現地調査からジュゴンと海草藻場の関連について明らかにし、沖縄島周辺に生息するジュゴン保護に関する方策の検討を行う。									
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
生息状況現地調査						県	沖縄島周辺に設定した主要7海域のうち6海域で生息状況調査を実施したほか、検討委員会を1回開催するなどし、ジュゴン保護に関する方策を検討した。また、県内2カ所の漁協で混獲対策を中心とした普及啓発と目撃情報の収集に努めた。			
生息藻場特性の整理							また、死亡個体が確認されたことで、これを解剖し、胃内容物等生態に関する知見が得られた。			
保護方策の検討							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
						【順調】	ジュゴンの食み跡や、藻場に関する情報、死亡個体を解剖することで得られた新たな知見などを集積したほか、混獲対策などの普及啓発を実施することにより、ジュゴンの保護対策を推進した。			

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	R1実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ジュゴンの生息個体が近年確認されていない一方で、目撃情報が寄せられるなど、希少種や固有種に対する関心が高まっている。
- ・ジュゴンのみならず、海草藻場の具体的な保護(保全)対策について、検討を進めることが重要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・離島地域などで、目撃情報があることから、県域全体で情報収集を行う。
- ・ジュゴンが利用するための藻場の環境保全について検討する。
- ・人間の活動がジュゴンにストレスを与えるおそれがある為、普及啓発や注意喚起を行う。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・生息個体に関する目撃情報の収集、海草藻場に関する情報収集に努める。
- ・新たな調査手法の採用。
- ・不発弾水中爆破処理における海上警戒にドローンの活用を申し入れる。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	サンゴ礁の保全・再生	施策 ③サンゴ礁の保全
【事業名】	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	低コストでのサンゴ種苗の植付けに係る技術の開発やサンゴの白化対策や人工的に再生されたサンゴ礁の海域生態系への効果等の調査研究等を行う。また、サンゴ礁の保全再生対策を自立的に運営できる地域モデルを構築する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
0地域 モデル 地域				2地域			モデル地域として選定した恩納村と久米島町の2地域において、サンゴ礁保全再生活動の内容を検討した。また、低コスト化のための幼生や稚サンゴの効率的な飼育方法の検討や白化現象による死亡が起こりにくい環境条件の解明等を行った。	
サンゴ礁保全再生地域モデルの構築							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
サンゴ種苗の植付費用の低コスト化に係る調査研究							【順調】	2つのモデル地域において、サンゴ種苗の養殖や環境学習等のサンゴ礁保全再生活動の内容を検討することができたことから、順調と判断した。「サンゴ種苗の低コスト化に係る調査研究」及び「白化対策等の調査研究」については、低コスト化につながる幼生や稚サンゴの効率的な飼育方法の検討や海水温等のモデル化を実施できたことから、順調と判断した。
サンゴの白化対策等の調査研究								

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・地域でサンゴ礁保全再生活動を実施していくために、地域の実情に応じた財源を確保する方法を検討する必要がある。
- ・白化対策に関する技術が未だ確立されていない。
- ・県内各地にサンゴ種苗の植付けを普及するためには、タカセガイ育成礁以外の中間育成技術の開発を検討する必要がある。
- ・2016年以降、高海水温等による白化現象などのかく乱要因が懸念される。
- ・県内各地において、サンゴ養殖を実施したいとのニーズが高まってきている。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・協議会において、地域の実情に応じた財源を確保する方法を検討する必要がある。
- ・白化対策の技術開発等の調査研究を実施する必要がある。
- ・タカセガイ育成礁以外の中間育成技術の開発を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・協議会において、地域の実情に応じた財源を確保する方法を検討する。
- ・国内外の研究機関と連携しながら、白化対策の技術開発等の調査研究を実施する。
- ・タカセガイ育成礁以外の中間育成技術の開発を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策	③サンゴ礁の保全
【主な取組】	サンゴ礁の保全・再生			
【事業名】	オニヒトデ総合対策事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	オニヒトデ大量発生 の 予察実証やオニヒトデの大量発生メカニズム解明に関する調査研究を行うとともに、オニヒトデの駆除をより効果的、効率的に行うための防除対策の検討を行う。					
年度別計画						
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
令和元年度の状況						
活動概要						
2海域 実証海域 数						新規7団体に稚ヒトデモニタリングのトレーニングを実施した。また、流域水質調査や稚ヒトデトラップの開発等の調査研究を実施した。
モデル海域においてオニヒトデ大量発生 の 予察実証を実施						
オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究						
効果的・効率的な防除対策の検討						
進捗状況						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
【順調】						予察手法の普及のため、新規7団体に稚ヒトデモニタリングのトレーニングを実施することができた。 また、水質モニタリングにより栄養塩の動向を確認することができたことや、幼生の生存には餌の炭素成分の量が影響し、成長の速度には窒素成分の量が影響することなどの成果が得られたことから、順調と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然現象の解明、予察をしようとする試みであることから、データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。
- ・オニヒトデの大量発生 の 要因と考えられている栄養塩対策を検討する必要がある。
- 現在行われているオニヒトデ対策は、駆除が主であることから、対応が後手に回る可能性がある。
- ・オニヒトデ研究の国内の専門家は限られている。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・地域に予察手法を普及させるとともに、地域での実行可能性を検証しながら技術の制度向上を図る必要がある。
- ・オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施するため、引き続き国内外も含めた専門家との連携を図る必要がある。
- ・栄養塩対策を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・実証された大量発生予察手法について、地域に普及させるため、稚ヒトデモニタリングのトレーニングを実施する。
- ・国外の研究機関と連携しながら、オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施する。
- ・栄養塩対策を実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 水産課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策	③サンゴ礁の保全
【主な取組】	サンゴ礁の保全・再生			
【事業名】	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
8海域 保全海域 数	8海域	7海域	7海域	7海域	7海域	県 地域活動 組織	環境・生態系保全に係る取組として、藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流及び漂流・漂着物の処理を行ったほか、海の安全確保に係る取組として、海難救助訓練を行った。		
漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	伊是名村その他6市町村において、食害生物（オニヒトデやウニ）の除去やサンゴの植え付け、漂流・漂着物・堆積物の処理等に取り組んでおり、その結果、現地のモニタリングで藻場やサンゴ礁の保全が確認され、進捗は順調である。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2									
状況説明									

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、活動に参加する漁業者は一部に留まっているほか、漁具の漂着物や堆積物もなくなる状況である。  
 ・県民の環境保全に対する関心はあるものの、赤土や生活排水の流入やプラスチックゴミの流出による環境汚染は続いている状況である。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・漁業者はもとより、広く一般県民が藻場やサンゴ礁の重要性和沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保全に向けた取組活動に参画することが重要である。そのため、漁業者をはじめとし、地域の学校の生徒や先生、保護者、青年会などの地域団体、企業やNPO職員等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・県民を広く巻き込んだ取組のため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 水産課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策展開 3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
【主な取組】	水産業の収益性向上		施策 ②安定品目の生産供給体制の強化
【事業名】	水産資源の持続的な利活用		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築及び新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
・スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充							・八重山海域では、保護区内でのナミハタ親魚の蟻集密度調査を4回、漁業者部会等における意見交換会を7回実施した。 ・本島北部海域では、ハマフエフキ等の標識放流調査を6回実施した。 ・本島地域では、合計7回の漁業者協議会、合計10回の野外調査を実施し、新規および既存海洋保護区の評価や計画を支援した。
							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							・当初計画どおり協議会と調査を実施したことから、達成割合は100%とした。 ・これらの取組の結果、公的管理ルールの対象海域の拡大のための合意形成を推進した。またあわせ、はまや里海漁業協議会では、リュウキュウサルボウの保護区(100m)が新規に設置されることになったほか、名護漁協と今帰仁漁協と共同で実施した調査ではシラヒゲウニの保護区検討の材料となるデータを得ることができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 海洋保護区3海域のモニタリング	100% (H29年度)	-	-	100%	100%	100%	100%	-	
2									
状況説明									

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・新たに設けられたルールや、本事業で推進してきたルールの周知について、その周知状況の効果を検証し、必要であれば改善（具体的には関係者のルール認知率向上など）のための取り組みが必要である。  
 ・アカジン・マクブの委員会指示による漁獲体長制限では、本島内全域をカバーできておらず、西海岸地域が対象外となっている。今後は、当該地域での適用を進めるための調査と調整が必要である。  
 ・八重山海域においては、ナミハタの産卵保護区に加え、漁協が自主管理しているクチナギ保護区の公的規制化の要望が示された。  
 ・これまで漁業者を対象としたルールであったが、公平性の観点から同じ資源を利用している遊漁者についてもこれを適切に利用するためのルールが必要である。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・これまでの事業で支援してきた管理策の効果を検証するため、継続した調査（漁獲物のモニタリングなど）が必要である。  
 ・ナミハタ産卵保護区について、クチナギ保護区を一体化した形での公的規制を関係者と協議していく。  
 ・本事業により、高度化を進めてきたアカジン・マクブの漁獲体長制限について、その有効性及び公平性を高めていくために、対象地域および対象者の拡大を図っていくための調査や調整が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

・これまで実施してきた本島および八重山の主要市場での漁獲物調査を継続することに加え、新規にルール適用を目指している西海岸地域での漁業と遊漁による資源利用実態の調査を実施する。  
 ・現行管理策についても、その有効性を高めていくためにより一層の周知を進めていく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策	③サンゴ礁の保全
【主な取組】	海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進			
【事業名】	海洋保護区設定事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	海域生物を保護するため、開発行為の規制等を行う海洋保護区を設定する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
						県	保護区の設置に必要な調査結果をとりまとめ、生物多様性の保全に重要な海域の把握を行うとともに、関係機関との調整を行い、保護区等の設定に向け取り組んだ。		
生物多様性の保全に重要な海域の把握							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
生物多様性の保全に重要な海域を対象にした保護区等の設定									
						【順調】	調査とりまとめ、関係機関との調整を行い、保護区の設置に向け取組を行っている。 鳥獣保護区に関しては、2か所で意見照会等を実施しているが、関係各所との調整に時間を要しており、指定に至っていないが取組を進めていることから達成割合を80%とし、全体としては順調とした。		

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 海洋保護区の設置数	0海域 (H23年(2011年度))	1海域	1海域	1海域	1海域	1海域	2海域	2海域	
2									
状況説明	海洋保護区の設置数については、平成27年度に設定された漁業者を中心とした活動組織による「あわせ・はまや海域」の1地域がある。現在は、第12次鳥獣保護区管理計画に基づき、新たな鳥獣保護区の指定を目指し関係機関と調整を進めている。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・海洋保護区の設置に向けた体制が十分でないことから、体制作りが課題である。
- ・海洋保護区の設置に当たっては、様々な経済行為を制限することになるので、漁業関係者等利害関係者との調整が必要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・海洋保護区の新たな設置に向けて今後調整が必要となる関係機関等と連携を密にする必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・海洋保護区の新たな設置に向け行った現地調査結果の内容について検討・まとめを行い、実状を把握したうえで有識者の意見も聞けるよう必要な体制を整える。
- ・海洋保護区の新たな設置に向けて、水産課等調整が必要となる関係機関と連携を密にする。
- ・鳥獣保護区の指定に向け、関係各所、利害関係者等に対して、十分説明を行い、理解を求める必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【主な取組】	赤土等流出防止対策	施策 ②赤土等流出防止対策の推進
【事業名】	赤土等流出防止対策推進事業	  

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理を行う。赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1回 交流会 数							赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。
赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	赤土等流出防止交流会には100名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、赤土等流出防止対策講習会には95名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。 新型コロナウイルスの影響により、講習会が1回、交流会が1回の開催となったため、概ね順調と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (H23年度(2011年度))	—	142,000トン	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	89,400トン	72,000トン	
2 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (H23年(2011年))	50%	43%	54%	71%	36%	87%	100%	
状況説明	・年間流出量の算定は、基本計画に基づき5年度ごとに行なうため、直近の値は平成28年度の142,000トンである。平成28年度値の算出に当たっては、算定式の改善も併せて行った。赤土等の流出源特定などが、改善に向けての課題となっている。 ・令和元年度の海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は36%と、基準値より3ポイント改善したが、令和元年度計画値(87%)を達成できなかった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・交流会を開催することにより、赤土等の流出防止に関する事例について広く発表の場を設け、意見交換を行うことにより、赤土等流出防止に対する意識の向上と技術の集積を図る必要がある。
- ・講習会を開催することにより、土木業者等における赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上を図る必要がある。
- ・交流会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底に努めているが、依然として無届出・無通知や対策不備等の現場が見られる。
- ・開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化してきた。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
- ・開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。
- ・現場での指導等を的確に行うために、職員の知識の向上を図る必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・担当者会議、合同パトロール事例研究等を実施することで、職員の知識の向上を図り、現場での的確な指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努める。
- ・交流会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
- ・交流会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知をさらに努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 農地農村整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	赤土等流出防止対策		施策 ③サンゴ礁の保全
【事業名】	水質保全対策事業(耕土流出防止型)		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市 町 村	活動概要	
承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策							進捗状況 【順調】	宜野座村第5地区(宜野座村)他13地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。
農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策								

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 対策地区数	—	23	20	19	17	14	14	—	
2									
状況説明	宜野座村第5地区(宜野座村)他13地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・工事実施地区ごとに地元調整における様々な農業形態に対応した施設整備の要望等が出てきた。課題の解決時期や必要となる諸手続について、きめ細やかなスケジュール管理が必要である。
- ・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題(用地買収単価未同意等)が表面化することがある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・工事実施地区の問題・課題について「課題整理票」を作成し整理を行う。工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、明確に(見える化)する必要がある。
- ・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないよう、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成する。
- ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 海岸防災課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	②自然環境に配慮した海辺づくりの推進		
【主な取組】	水辺環境の再生		
【事業名】	自然環境に配慮した海岸の整備		
【施策展開】			1-(1)-ウ 自然環境の再生
【施策】			①自然環境再生型公共事業の推進

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。					
年度別計画						令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
約2.0km 整備延長				約2.8km (累計)		令 和 元 年 度 の 状 況
海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)						
						活動概要
						金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)において、自然石積み護岸、養浜の整備等により、自然環境に配慮した整備を行った。
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】 令和元年度までに、計画整備延長約2.3kmに対し、金武湾港海岸(ギンバル地区)において護岸背後の盛土工砂確保について関係機関との調整に時間を要し進捗が遅れたことから、実施整備延長が約2.1kmとなり、概ね順調となった。 その結果、自然環境に配慮した海岸の整備が行われ、一部の区間については、砂浜の創出が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (H23年度(2011年度))	1,976m	1,976m	1,976m	1,976m	2,053m	2,276m	2,830m	
2									
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅1,453m、現状値は2,053mとなり、令和元年度の計画値2,276mは達成できなかったが、概ね順調に進捗した。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
施策	①自然環境再生型公共事業の推進

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生
【施策展開】	②自然環境に配慮した海辺づくりの推進
【主な取組】	失われた自然環境の再生
【事業名】	自然環境の保全・再生



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境再生指針及び環境経済評価を踏まえた費用便益計測指針を策定し、自然環境再生事業を実施する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	5地域 活動地域数	6地域	活動概要	
自然再生の推進									県
								指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行い、その取組（現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定等）を支援した。	
									【順調】

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 自然環境再生の活動地域数	3地域 (H24年度(2012年度))	3地域	4地域	5地域	5地域	7地域	5地域	6地域
2								
状況説明	自然環境再生の活動地域数については、R元計画値を達成した。既存5地域(慶佐次、奥、辺戸名、億首、石西礁湖)に、令和元年度に支援事業を開始したうるま市(海中道路)、浦添市(カーミージー)を加え7地域となった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で実施する場合に実施体制や技術等に課題があるため、引き続き、県において支援する仕組みを維持する必要がある。  
 ・自然環境再生事業の推進にあたっては、地域において関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進していく必要があるとともに、関係者間での情報共有も必要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県において地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県において地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-エ 自然環境の適正利用
【施策展開】	③海辺の自然との触れ合いの場の保全と創造	施策	②自然環境の持続可能な利用の促進
【主な取組】	自然環境を利用するルールづくりの推進		
【事業名】	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向けた、保全利用協定の活用方策の検討、制度メリットの構築を委託業務により行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
6件 保全利用 協定認定 数					10件 (累計)	県	新規協定締結候補地域の調査を行うとともに、既存締結地域及び新規候補地域においてヒアリングを実施し、協定締結のメリット創出に向けた検討等を行った。	
保全利用協定の活用方策の検討、制度メリット構築							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	新規協定締結候補地域の把握、地域の勉強会へのコーディネータ派遣、協定締結のメリットの検討等、新規締結に向けた取組みが行えたことから順調と判定した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 業者間における保全利用協定の認定数	2 協定 (H23年度(2011年度))	7 協定	8 協定	10協定 (累計)					
2									
状況説明	事業者間における保全利用協定の県知事認定制度について普及啓発や適切な支援などを行った結果、令和元年度の計画値である8協定を達成している。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

自然環境の過剰利用によるフィールドの劣化、保全利用協定等に係る費用負担、観光客の大幅な増加による自然環境への影響などの問題が生じている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

観光客の適正な収容力を踏まえた事業者間の地域のルールづくりをより推進する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

本制度は、自然環境の持続的な利用を図り、フィールドの過剰な利用を予防する上で有意義なものであることから、今後とも、協定事業者や有識者など関係者からの意見を踏まえ、協定締結のメリットの創出、保全利用協定の新規締結の支援、制度のあり方の検討など、協定事業者や未締結地域の事業者がより活用しやすい仕組みづくりを検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進		施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	風致地区の指定		施策 ③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
【事業名】	市町村緑化推進支援事業		 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
15市町村計画策定市町村数				21市町村		県	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標及び市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R3年度末(2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,056ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)となっており計画を達成している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取組を求める必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

### 4 取組の改善案（Action）

県内各市町村と緑化について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進		施策展開 1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	都市公園の整備		施策 ②都市公園における緑化等の推進
【事業名】	都市公園における緑化等の推進		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。					
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)		国 県 市町村	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							進捗状況
							【順調】 県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の共用面積がR元年度実績1,544haとなる見込となっており、計画値(1,551ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 H22年度(2010年度)	10.8㎡/人	10.9㎡/人	10.9㎡/人	10.9㎡/人	10.9㎡/人 (30年度)	11.0㎡/人	11.2㎡/人
2								
状況説明	都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積について、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、計画値11.0㎡/人に対し、直近の実績値(平成30年度)は10.9㎡/人となっている。なお、令和元年度実績は11.0㎡/人となる見込である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 村づくり計画課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進		施策展開 3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
【主な取組】	耕作放棄地発生防止の対策		施策 ②農地の有効利用と優良農地の確保
【事業名】	耕作放棄地対策事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農地の確保及びその有効利用を図るため、荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農家・生産者組織、法人等が行う再生作業や土づくりの取組を支援する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
316ha (45%) 耕作放棄地解消面積				700ha (100%)		耕作放棄地対策協議会（～H30） 市町村（H31～）	荒廃農地の再生作業の取組を支援し、農地の確保及び有効利用を図った。	
耕作放棄地の再生のための土壌改良や施設等の補完整備		耕作放棄地の再生のための土壌改良						
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【やや遅れ】	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した再生作業等の取組により、平成30年度末までに347haの耕作放棄地を解消した。令和元年度からは、県単独事業により再生作業を行い、2.6haの耕作放棄地を解消した。R元までの解消率計画値66%に対し、実績値は50%であった。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha (20%) (22年度(2010年度))	305ha (44%)	316ha (45%)	330ha (47%)	347ha (49%)	350ha (50%)	464ha (66%)	700ha (100%)
2								
状況説明	国からの交付金を活用し、耕作放棄地解消のための再生作業や土壌改良、農業用施設等の補完を実施した。これら取組により、H30年度末までに347haを再生した。令和元年度からは県単独事業により再生作業や土壌改良を実施しているが、予算面で大幅に縮小しており目標達成は厳しい状況にある。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 内部要因
  - ・令和元年度から対応事業が変わったため、取り組みが滞らないように注意する必要がある。
- 外部環境
  - ・農地が耕作放棄地となっても他人に貸したがる、または不在地主や未相続の農地となっているなど地主の態様により様々な課題が存在している。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・担当者会議等を活用して、事業内容の普及・啓発を行う。また、交付申請書等の事務作業を実施する上での留意点を共有する。
- ・農地の流動化には多様な課題があることから、まずは担い手に農地を集積する仕組み作りが必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・事業内容が変わったため、関係各課、市町村、農地中間管理機構と情報を共有し、耕作放棄地の解消を推進する。
- ・事業の対象を担い手とすることで、事業を活用して担い手に農地を集積できるようにする。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 河川課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	①自然環境に配慮した潤いのある緑・水辺づくりの推進		施策展開 1-(1)-ウ 自然環境の再生
【主な取組】	水辺環境の再生		施策 ①自然環境再生型公共事業の推進
【事業名】	自然環境に配慮した河川の整備		 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	護岸に自然石を使用する等、案強・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。						
年度別計画						令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体	
5.4km 整備延長				約9.4km (累計)		県	
治水対策としての多自然川づくり							活動概要
1河川 水辺環境 の再生に 取り組む河 川数				1河川 (累計)			令和元年度までの整備延長は目標7.4kmに対し5.7kmと77%の達成率であった。国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元)							進捗状況
						【概ね順調】	
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
						国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長(累計)は5.7kmとなっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは順調である。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年度))	65.7%	67.5%	67.6%	67.8%	67.8%	68.8%	増加
2								
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は67.8%となり、目標値を1ポイント下回った。引き続き事業の推進をはかり、目標値の達成を目指す。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
- 河川環境を再生し、回遊性生物等を復元するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
- 河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

- 長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。
- 河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	
【主な取組】	ごみ収集の有料化促進	
【事業名】	ごみ減量化推進事業	
		施策展開 1-(2)-ア 3Rの推進 施策 ①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの促進 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制・再生利用等を進めるため、一般廃棄物の処理の有料化を推進するという国の基本方針を受け、沖縄県としても助言や情報提供等を行うことでその基本方針のとおり県内市町村のごみ収集有料化の促進に取り組むとともに、イベント等を通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
38市町村 実施市町村 数					41市町村	県 市町村	市町村がスムーズに有料化出来るよう、各種週間・月間、キャンペーン(年3回)により、県民のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図った。
市町村によるごみ収集の有料化の促進							進捗状況
						【概ね順調】	ごみ処理有料化市町村数は、計画値38市町村のうち実績値38市町村と順調に取り組むことができた。 有料化未実施の3市町村について、1団体は有料化に前向きであり、2団体は協議中であり、今後も働きかけを行っていく。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (H20年度(2008年度))	844g (H26年度実績)	841g (H27年度実績)	854g (H28年度実績)	868g (H29年度実績)	884g (H30年度実績)	813g	809g
2								
状況説明	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は884gで、全国平均の918gを下回っているが、実績値の831gに対して53g高くなっており、また、R元年計画値813gは達成できなかった。要因は市町村との連携及び普及啓発活動が十分でなかったことが考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・有料化には県民の理解を求めることが必要であるが、令和元年度末のごみ処理有料化市町村数は38市町村である。
- ・有料化は市町村が取り組むものであるため、市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・市町村の条例で定めるため、時間がかかる。
- ・有料化未実施3市町村については、有料化による不法投棄の懸念や住民への負担増等の要因により、有料化されていない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・一般廃棄物の処理に関しては市町村が主体となるため、市町村への適切な助言や情報提供を行う必要があり、減量化が一時的なものとならないよう、総合的な施策を展開する必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のために、前年度の各種・イベント等の内容より良い普及啓発の方法を考案する必要がある。
- ・平成27年度以降に有料化を実施した5市町村にヒアリングを行い、有料化による影響について調査する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・国の基本方針を踏まえ、未実施市町村に対し、実施済み市町村の実施後の影響等の情報提供を行うとともに、未実施市町村から有料化についての相談等があった場合は前向きな検討を促す。
- ・市町村が円滑に有料化が行えるよう、各種イベント等での展示パネルの内容を改良するなど、普及啓発に係る活動内容等の見直しを行い、より効果的な普及啓発活動を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの促進
【主な取組】	資源再利用の推進			
【事業名】	ごみ減量化推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	循環型社会形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
年3回 (強化月間・ 週間数)							ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間等でパネル展示等を実施するほか、リサイクル率の低い市町村の小学校において、より包装の少ない食材を選択できるようにする児童向け環境教育を実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発を実施した。	
メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供							【概ね順調】	強化月間・各種イベントを順調にこなし、県民へ広く普及啓発活動を実施できたが、小学校での環境教育実施件数が伸び悩んだ（実施予定9校中実施校は4校）。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年度(2010年度))	14.7% (H26年度実績)	14.7% (H27年度実績)	14.6% (H28年度実績)	15.3% (H29年度実績)	13.8% (H30年度実績)	20.1%	22.0%
2								
状況説明	一般廃棄物の再生利用率は、基準値12.7%に対して実績値が13.8%と上昇しているが、R1計画値の20.1%を下回り計画値を達成できなかった。また、R1実績値は全国平均の19.9%を下回っている。要因としては市町村との連携及び普及啓発活動が十分でなかったことが考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量は微増状態にある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・再資源化率の向上や排出量の減少のため、県民の意識啓発とともに、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進していく必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、前年度より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。また、小学校に対し環境フェア等のイベントへの参加を積極的に呼びかける。
- ・リサイクル率の低い市町村を対象に、環境教育の実施校数を増やす必要がある。
- ・イベント等の参加者を増加させるための取組について検討する。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえ市町村への情報提供を行い分別収集の推進を図る。
- ・各種イベント等については、小学生のみならず中学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。
- ・リサイクル率の低い市町村に対しては環境教育の実施回数・校数を増やす。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】土木建築部 技術・建設課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの促進
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業		 	
【事業名】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
567資材 ゆいくる材 認定資材数				増加			建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たに12資材を認定した。また、同制度の普及を図った。
ゆいくる材の利用促進							進捗状況
							【順調】 建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県・市町村公共工事発注者に対し、設計積算説明会を実施（1回）し、周知を図った結果、ゆいくる材認定資材数は、計画値の567を若干下回った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2									
状況説明	-								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については製品の販売不振や製造工場の本土移設などの理由により、令和元年度は製造業者5者から路盤材など28資材の認定廃止届があった。  
 ・建設資材廃棄物のより一層の循環的利用の取り組みを推進するため、ゆいくる材の原料確保に向けた取り組みが必要である。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・沖縄県土木建築部発注工事の現場から搬出する建設廃棄物（ゆいくる材の原料となる再生資源）については、ゆいくる材製造業者もしくは、製造はしていないが再資源化した後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出することになっているので、原料不足にともなう認定廃止とならないように原料（再生資源）を確保するため公共工事発注者に対し周知を図る必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	②未利用資源の活用の推進
【主な取組】	下水汚泥及び消化ガスの有効利用		 	
【事業名】	下水汚泥有効利用			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
100% 有効利用率						県 市町村	汚泥等を有効利用するために、那覇浄化センター及び石垣市等において、汚泥処理施設の増設等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥155トン/日をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。		
下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取組を推進することができた。 下水道施設から発生する下水汚泥155トン/日をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (H22年度(2010年度))	51.2%	51.7%	51.7%	50.5% (29年度)	50.4% (30年度)	50.3%	51.0%
2								
状況説明	下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)等に取り組んだ結果、下水汚泥有効利用率は100%を維持しており、産業廃棄物の再生利用率の向上に寄与している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・現在、コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。  
 ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。  
 ・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・引き続き、コンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進			
【事業名】	廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費)			

### 1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	事業活動に伴って発生する産業廃棄物の処理について、排出事業者及び産業廃棄物処理業者の処理施設に立入り、不適正処理の監視、指導を行うほか、不法投棄パトロールを実施し廃棄物の適正処理を推進する。 また、産業廃棄物の再利用、減量化を図り環境の保全と公衆衛生の向上を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	県	活動概要	
8,000件 監視パトロール件数							廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(10名)を配置し、監視パトロールを実施した。 また、那覇市の監視指導員の配置に対し財政支援を実施した。	
不法投棄監視員の配置(3名)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
廃棄物監視指導員の配置(6名)							【順調】	県内5保健所に廃棄物監視指導員10名を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。令和元年度は不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め10,048件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。順調に取り組むことができた。
不適正処理監視パトロール								

### 2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R3年度末(2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	104件 (H26年度)	115件 (H27年度)	117件 (H28年度)	123件 (H29年度)	110件 (H30年度)	91件	70件
2								
状況説明	実績値(30年度)は、全量撤去数が増加したことにより前年度から改善されているものの、計画値に対して未達成である。							

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・不法投棄物の撤去は行為者の責任で行わなければならないが、行為者の特定は困難である場合が多く、撤去が進みにくい要因となっている。
- ・不法投棄等は、行政庁閉庁時(夜間早朝及び週休日等)に行われることも多く、パトロール等による現認が困難である。
- ・産業廃棄物等の処理については全国的に注目を集める事案が発生するなど社会的な関心も高く、不法投棄等の除去については県民からの社会的要請は非常に大きい。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、県警や市町村などと連携し、行政庁閉庁時も含めた不法投棄の未然防止に向けた啓発、取締体制を強化していく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・不法投棄が行われそうな場所に監視カメラを設置し、連続撮影する。また、その存在を周知し、不法投棄の未然防止に資する。
- ・廃棄物初任者研修会を開催し、法体制の確認、立入検査、廃棄物・不法投棄パトロールの重要性を共有し、監視体制の強化に取り組む。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進		
【事業名】	ちゅら島環境美化促進事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村 地域住民	活動概要
5万7千人 一斉清掃 参加人数					7万人		県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン（6月から8月）、年末大清掃の時期（12月）に、県民、事業者、団体等の参加を得て全県一斉清掃を実施した。 新聞広告を実施するほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識向上等を図った。
ちゅら島環境美化全県一斉清掃の実施							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【大幅遅れ】 清掃活動及び新聞広告等の普及啓発活動により、公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸い殻等が除去されたほか、県民の環境美化に対する意識向上が図れた。一斉清掃参加人数は計画値9.1万人に対し、実績値5.2万人と3.5万人下回った。要因としては一斉清掃の周知不足が考えられる。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (H22年度(2010年度))	5.6万人	6.4万人	7.2万人	4.9万人	5.2万人	9.1万人	10万人
2								
状況説明	全県一斉清掃参加人数については、令和元年度は前年度を上回ったものの、計画値には大幅に及ばない状況である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・清掃活動の周知が行き届いていない可能性がある。
- ・清掃活動は天候に左右されるため、参加人数が変動することがある。
- ・清掃実績報告のない市町村でも実際には清掃を行っている可能性がある。
- ・将来の沖縄の環境美化を担う子供たちに美化活動の意識が十分根付いていない。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・清掃活動中の写真を掲載する等、より可視的に清掃活動を周知できるようホームページの掲載内容を改善する余地がある。
- ・清掃実績報告のない市町村の実績を把握する必要がある。
- ・環境美化活動を根付かせていくために、引き続き小学生を中心に環境美化に関する教育の推進を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・各市町村や事業者に、清掃時の写真を提供してもらう等して、ホームページの掲載内容の充実を図る。
- ・清掃実績報告のない市町村でも実際には清掃を行っている可能性があるため、報告してもらえるよう連絡調整を密にする。
- ・環境美化活動を根付かせていくために、引き続き小学生を中心とした環境美化教育の推進を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進		
【事業名】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知を図るために研修等を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
6回 研修会等 開催数							産廃処理業者及び排出事業者に対して、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会を、北部・宮古・八重山・中部保健所、沖縄産業支援センターで計10回実施した。また、電子マニフェスト操作説明会を浦添市及び石垣市の2か所ですべて計6回開催した。	
産廃処理業者及び排出事業者の適正処理に係る研修会等の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施							【順調】	研修会を計16回実施したことから順調と判断した。不法投棄防止のため、廃棄物不法処理防止連絡協議会及び各保健所において廃棄物不法ネットワーク会議を開催し、ゴミゼロパトロール等の啓発活動を実施できたことから、順調と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 不法投案件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	104件 (H26年度)	115件 (H27年度)	117件 (H28年度)	123件 (H29年度)	110件 (H30年度)	91件	70件
2								
状況説明	実績値(H30年度)は、全量撤去数が増加したことにより前年度から改善されているものの、計画値に対して未達成である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

排出事業者の責任が一層重要視されるとともに法令遵守及び適正処理の意識が向上している様に思われる。そのため、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会へのニーズが高まると予想される。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 産廃処理業者に対する研修会については、参加者に関心を持ってもらえるよう、現状にあった内容にリニューアルする必要がある。
- 排出事業者に対する研修会については、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得する内容であることが重要である。

### 4 取組の改善案（Action）

- 産廃処理業者研修会の参加者に、より関心を持たせるよう、近年の県内での廃棄物処理の動向や法改正等を踏まえ内容をリニューアルする。
- 産廃の適正処理に関する基本的な知識の習得を目的とした排出事業者研修会を継続して開催する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	②未利用資源の活用の推進
【主な取組】	水循環利用の推進			
【事業名】	再生水の利用促進(水循環創造事業)			

### 1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	下水処理水を高度処理し、都市における新たな水資源としてトイレ用水等の雑用水への有効利用を促進するため「再生水」の供給区域を拡大する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
1,027m <sup>3</sup> 再生水日 平均供給 量					1,147m <sup>3</sup>		県や関係機関との情報交換をととして、需要拡大や新たな供給先の発掘等の検討を行った。
下水処理水の高度処理により再生水を供給							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】 R1年度の再生水日平均供給量は、計画値1,075m <sup>3</sup> /日に対し実績値911m <sup>3</sup> /日となり、概ね順調に取組を達成することができた。これにより、再生水の利用促進が図られている。 再生水供給施設の多くは、再生水と雨水を併用しており、昨年は降水量が多かったことから、R1は供給量が減ったと考えられる。

### 2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標 値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・再生水利用予定施設の中には、施設の改築時期にあわせて、再生水利用を計画している施設等があり、利用予定者の改築スケジュールに左右される。
- ・供用開始から15年以上が経過し、機械・電気設備の耐用年数経過に伴う更新時期が迫っている。
- ・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。
- ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による政府及び本県の緊急事態宣言などにより、商業施設等の経済活動が停滞していることから、再生水の供給量の減少が予想される。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・再生水供給の更なる促進を図るため、再生水供給区域内において新規施設だけでなく、既存施設等へも利用促進を働きかけ、供給量増加に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・再生水利用の取組は、順調に進捗しているが、引き続き、供給量増加に向け関係機関と「再生水利用促進連絡会」を開催し、需要拡大の検討、新たな供給先の発掘等を行い、利用促進を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 地域・離島課
--------	------------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	
【主な取組】	水循環利用の推進	
【事業名】	雨水等の有効利用の促進	



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	水が貴重な資源であることを県民一人ひとりが再認識し、節水や水循環に取り組むことで水を大切に使う社会を実現するため、一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を作成し、関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
リーフレット等の配布 19,000部						県市町村	水に関するイベント、学校施設建築説明会等を活用し、雨水利用のリーフレット及び利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を配布した。 また、小学4年生向けの「私たちと水」の副読本を作成、県内全小学校へ配布し、水の有効活用の普及啓発を行った。	
雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 5月に実施された学校施設建築の説明会、8月に実施した「水の週間」パネル展等において、雨水利用のリーフレット及び雨水貯留施設等を開設した雨水利用の手引きを配布したほか、小学4年生向けの「私たちと水」の副読本を作成して県内全小学校へ配布する等により、リーフレット等を合計約1万9千部を配布した。 これらの取組により、県民等へ水の大切さや水の有効利用について周知を図ることができた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成25年度から継続して普及啓発資料の配付を行っているものの、雨水貯留施設等の設置費用等のコストもかかることから、普及の促進は容易ではない。雨水の利用方法及び利用による経費削減効果等を示しながら、長期的なスパンで雨水利用促進を図る必要がある。

・本県は狭い地理的条件にあることから、環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があるが、雨水の有効活用が求められているが、沖縄本島では過去20年以上、給水制限等渇水状況を経験していないことから、一般県民の節水や雨水利用等に関する関心は、若い世代を中心に低下していると思われる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・雨水等の利用について県民の関心を高め、利用を促進させていくため、引き続き、県民に対して情報提供を行い、より幅広く認識されるよう取り組んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・継続的な取組が必要であることから、引き続き学校施設等建築の説明会におけるチラシの配布や子ども向け自由研究等のイベント、自然環境保全等をテーマとしたシンポジウム等での雨水有効利用ちらしの配布等、普及啓発効果の高い方法について検討し、周知活動を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策展開
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進		施策
【事業名】	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業)		①産業・民生部門の低炭素化の促進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	重油等からよりクリーンなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）へ転換するために、事業者等に対してLNGサテライト設備の設置費用を補助する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
2施設 補助件数		3施設 補助件数					低炭素島しょ社会の実現と産業振興を図るため、他の化石燃料と比較して、よりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）の県内への普及に取り組んだ。
環境性の高いLNG（液化天然ガス）燃料転換への補助						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【大幅遅れ】	環境性の高いLNG（液化天然ガス）燃料転換への補助件数については、計画値3施設に対し、1施設の実績となったものの、本県において温室効果ガスの削減を推進するため、産業・民生部門における取組を強化し、目標達成に向け、効果的・効率的な地球温暖化対策に取り組んでいる。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (H20年度(2008年度))	218.0万t-CO2 (H25実績)	216.1万t-CO2 (H26実績)	161.8万t-CO2 (H27実績)	147.2万t-CO2 (H28実績)	151.2万t-CO2 (H29実績)	215.0万t-CO2	214万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	最新値であるH29年度実績値は基準値と比較して減少しており、R元年度計画値を達成している。これはH27年度に県内における石油精製が中止になったことが要因であると考えられる。一方で、前年度実績値と比較して増加しているのは、生産活動の活発化が要因として考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・LNGサテライトの設置は初期費用が大きく、総額で1億円を超える投資となるため、機器更新のタイミングのほか、社会情勢や経営陣の判断もかなり影響してくる。  
 ・LNGサテライト設備の製作は、現在県内で行う体制が整っていないため、工期が約7ヶ月程度必要となる。納入にあたっては、船で輸送されるため天候不良などの要因でさらに遅れが生じることがある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・多くの事業者がエネルギー転換を検討できる公募期間を幅広く設定する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・多くの事業者がエネルギー転換を図るために、他の化石燃料と比較してよりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを広報するとともに、可能な限り公募時期を早めることで、多くの事業者が引き続きエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 住宅課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	地球温暖化防止対策の推進 1-(3)-ア 低炭素都市づくりの推進 1-(3)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と 3-(8)-ウ 新分野・新市場の開拓 4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進 ②エネルギー多消費型都市活動の改善 ③建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 ④各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進			
【事業名】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
1回シンポジウムの開催						県関係団体	建築関係技術者向けの講習会にて、環境共生住宅に係る講演を行い、事業説明及び事例紹介等を行った。
環境共生住宅の普及啓発・研究促進							進捗状況
						【順調】	2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、207人の受講があり、計画どおり順調に取り組むことができた。 受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が89.9%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	260万t-Co2 (H25年度)	245.8万t-Co2 (H26年度)	248.6万t-Co2 (H27年度)	252.1万t-Co2 (H28年度)	243.8万t-Co2 (H29年度)	253.2万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年5月17日公布)において、新築住宅の設計者である建築士から建築主に対して省エネ性能に関する説明を義務付ける制度が令和3年4月1日から施行されることとなった。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

○建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	ITを活用した消費電力の制御の取組		 	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	効率的なエネルギー消費モデルの構築を目指し、宮古島におけるIT技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	宮古島市事業者	活動概要
他離島への展開等の検討							宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(1217kW)及びエコキュート120台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等の検討した。
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	平成30年度までに構築したEMSや通信設備等が順調に稼働し、電力システムで実証を行うことができた。また、本格運用に向けた課題等を確認するため、県内電気事業者の沖縄電力と意見交換を実施し、他離島への展開等の検討した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	260万t-Co2 (H25年度)	245.8万t-Co2 (H26年度)	248.6万t-Co2 (H27年度)	252.1万t-Co2 (H28年度)	243.8万t-Co2 (H29年度)	253.2万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、基準値(H20年度)の298万t-Co2から現状値(H29年度)の243.8万t-Co2と54.2万t-Co2減少しており、R元年度の計画値を達成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成31年度のエネルギーマネジメントモデルの実証運用では、太陽光により発電した電力を大量に系統へ逆潮流させることで系統電圧が上昇し、計画通りの制御が困難になる等の運用課題が確認された。
- ・国は平成30年7月に第5次エネルギー基本計画を策定する等、電力を取り巻く環境(再生可能エネルギーの主電力化に向けた施策や方向性等)は頻繁に変化することから国の動向を注視する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成31年度に確認された課題についてエネルギーマネジメントモデルを修正する必要がある。
- ・改良したエネルギーマネジメントモデルを電力システムで運用し、モデルの実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・有識者で構成される実証事業推進委員会を設置し、委員会での意見を参考にし、効率的なモデルの修正等を行う。
- ・修正したエネルギーマネジメントモデルを電力システムで運用し、安定した制御が可能なモデルを確立する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入	
【事業名】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入量拡大という目標に向け、既存設備（波照間島）へ再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する技術を組み合わせ、実証を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 電気事業者	活動概要
機器設置	実証開始						既存ディーゼル発電機2台と再生可能エネルギーによりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）を組み合わせた運転やMGセット使用時の電力事故をシミュレーション試験によって再現し、実効性の確認や課題抽出等を行った。
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証							進捗状況
							【順調】 既存ディーゼル発電機2台とMGセットの組み合わせ運転を順調に実施できた。また、シミュレーション試験においても想定される電力事故を再現し、MGセットの特性を確認できた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	260万t-Co2 (H25年度)	245.8万t-Co2 (H26年度)	248.6万t-Co2 (H27年度)	252.1万t-Co2 (H28年度)	243.8万t-Co2 (H29年度)	253.2万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)	
2									
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、基準値(H20年度)の298万t-Co2から現状値(H29年度)の243.8万t-Co2と54.2万t-Co2減少しており、R元年度の計画値を達成した。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・複数台のディーゼル発電機と協調した運転ができなければ本格運用することはできない。
- ・実証機器を操作できる技術者が複数人いなければ、実証機器を連続運転することができない。
- ・世界的に脱化石燃料の流れが強くなっており、自然条件の影響を受ける不安定な再生可能エネルギーを有効活用できる技術は関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。
- ・実証機器を連続運転するため、実証機器を操作できる技術者を複数人、実証場所に配置する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う。
- ・実証機器を連続運転できるよう、実証機器を操作できる技術者の育成及び操作マニュアルの改良を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入	
【事業名】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成27年に沖縄ハイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち系統安定化に関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取組を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ハワイ電力 系統調査 等						県 電気事業者	沖縄ハイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。	
沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化策の調査・検討			協力覚書の更新				進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	令和元年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。本ミーティングにおいて、再生可能エネルギーの普及のために、沖縄とハワイが実施可能な施策に関して議論を行った。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-Co2 (H20年度)	218.0万t-Co2 (H25年度)	216.1万t-Co2 (H26年度)	161.8万t-Co2 (H27年度)	147.2万t-Co2 (H28年度)	151.2万t-Co2 (H29年度)	215.0万t-Co2	214.0万t-Co2 (R2年度)	
2									
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現行の沖縄ハイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっているが、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要があるため、協力覚書を締結することとする。
- ・エネルギー協力については、ハワイ州側からも今後も実施したいとの意向が示されている。
- ・太陽光発電の急速な増加に伴い、系統安定化に係る問題が宮古島、石垣島、久米島などの離島で顕在化している。
- ・SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」の達成において、クリーンエネルギーの導入拡大を推進することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	次世代自動車の普及促進	
【事業名】	次世代自動車の普及促進	施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ②運輸部門の低炭素化の推進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	次世代自動車（電気自動車等）および充電設備の導入状況等に関する情報提供を行うとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 民間	活動概要
電気自動車の充電設備導入に対する支援							環境月間街頭キャンペーンにおける次世代自動車の普及啓発や、沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。また、超小型モビリティ実証事業(平成28～)により琉球日産自動車から無償貸与を受けている小型電気自動車「ゆいも」を公用車として使用し、県民に対し普及啓発を図った。
次世代自動車普及に向けた啓発活動							
次世代自動車導入に対する支援							
次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)							
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	街頭キャンペーンで次世代自動車の展示を行い、県民に普及啓発を図った。また、イベントに際し、電源をPHVから供給し、次世代自動車の活用法についても啓発を行った。また、県・沖縄銀行・琉球日産が運営する「ゆいも協議会」や沖縄総合事務局主催の「次世代自動車利活用プロジェクト」にも参加し、次世代自動車の活用法について検討を行った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-CO2 (H25年度)	346.6万t-CO2 (H26年度)	347.9万t-CO2 (H27年度)	377.4万t-CO2 (H28年度)	376.1万t-CO2 (H29年度)	332.2万t-CO2	324万t-CO2	
2									
状況説明	最新値であるH29年度実績値は基準値と比較して増加し、R元計画値を達成していない。これは自動車保有台数の増加及び観光客数の増加に伴い航空機着陸回数が増加していることが要因と考えられる。一方で、前年度実績値との比較では減少しており、燃費を改善した低公害車の保有台数の増加等が要因として考えられる。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・2019年度「ゆいも協議会」が開催され、次年度以降のゆいもの活用法について検討した。次年度で「ゆいも」は国内における運用が終了することが報告された。最終年である令和2年度は、沖縄銀行での営業車としての実証は終了し(県は継続)、南城市における観光型Maas事業に活用される。  
 ・県内における次世代自動車保有数は93,682台(H31.3時点、全体比8.3%)、充電スポットの数は151カ所であり、着実に増加している。  
 ・他都道府県において、災害時における電気自動車の活用が注目を浴び、また、FIT制度の終了に伴う蓄電池としての利活用も検討され電気自動車のニーズは今後さらに高まる事が予想される。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・近年、バッテリーの改良により航続距離が向上するなど、利便性・機能が向上していることから、次世代自動車の利用に関する不安解消に向けて普及啓発や最新情報の発信を行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・次年度で運用が終了する超小型モビリティ「ゆいも」を環境部以外にも積極的に貸し出し、庁内職員にも広く普及啓発を行う。  
 ・環境月間等各種イベントにおいて県内自動車メーカーと協力し、次世代自動車の展示等を行う。またその際には、電気供給源としても利用し次世代自動車の新たな活用法についても紹介する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		
【主な取組】	エコドライブの普及		
【事業名】	エコドライブの普及		
			施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ②運輸部門の低炭素化の推進 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境月間等の関連イベントを活用してエコドライブについて周知を図るほか、地球温暖化防止活動推進センターや市町村等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。					
年度別計画						令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
エコドライブの実践に向けた普及啓発						活動概要
						エコドライブの燃費改善への有効性について、地球温暖化防止活動推進センター等の関係機関と連携し、講習会や広報活動等を実施した。
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】 エコドライブインストラクター等を活用してエコドライブ講習会（受講人数100人）を実施するとともに、既存のイベントを活用し、一県民単位で取り組むことが出来る環境に配慮した運転について啓発を行い、取組を推進した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-CO2 (H25年度)	346.6万t-CO2 (H26年度)	347.9万t-CO2 (H27年度)	377.4万t-CO2 (H28年度)	376.1万t-CO2 (H29年度)	332.2万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	最新値であるH29年度実績値は基準値と比較して増加し、R元計画値を達成していない。これは自動車保有台数の増加及び観光客数の増加に伴い航空機着陸回数が増加していることが要因と考えられる。一方で、前年度実績値との比較では減少しており、燃費を改善した低公害車の保有台数の増加等が要因として考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・近年、自動車の燃費性能が向上していることから、エコドライブに対する関心が低下している。  
 ・誤った認識（エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している等）のため、エコドライブの有効性が十分周知されていない。  
 このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものという認識が浸透しておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。  
 ・エコドライブの効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことにより、県内各地でエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村にも周知を図り、エコドライブインストラクターの活用を広げていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用するとともに、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行うことで、効果的・効率的な施策の展開を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		 	
【事業名】	公共交通利用環境改善事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
64%	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者	ノンステップバス3台、多言語案内車内表示器30台導入、バス停留所標識改良6ヶ所（上屋5ヶ所を含む）、バスレーン拡充調査検討業務、広報活動等を実施。	
ノンステップバス導入							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理		IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援 【H30年度年度別計画改善】					【順調】	ノンステップバスについて、沖縄県の導入支援で3台導入した。これまでの累計では、222台の計画に対し218台を導入しており、概ね計画通り進捗している。交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-Co2 (H25年度)	346.6万t-Co2 (H26年度)	347.9万t-Co2 (H27年度)	377.4万t-Co2 (H28年度)	376.1万t-Co2 (H29年度)	332.2万t-Co2	324万t-Co2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、自動車保有台数や観光客の増加に伴う航空機着陸回数の増加等により、H28実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値の365万t-Co2から現状値(H29年度)の376.1万t-Co2と11.1万t-Co2増加し、R元計画値(332.2万t-Co2)を達成していない。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から令和元年度末には218台へと増加し、移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに、導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。
- ・IC乗車券の拡張については、OKICAを運用する沖縄ICカード(株)において、タクシーを含む商業展開について、関係者と具体的に検討が進められているなど、環境の変化が見られる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。
- ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス(那覇〜コザ)のサービス水準をより高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。
- ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について、情報収集を行うとともに、OKICAの利用促進に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。
- ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、新たなバスレーン延長区間におけるスケジュールの作成が必要である。
- ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について、情報収集を行うとともに、OKICAの利用促進に取り組む必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 交通政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大
【事業名】	交通体系整備促進事業

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
関係者協議会の開催						国 県 市町村 交通事業者	大学生の公共交通利用環境を改善するキャンパス交通システムの調査を実施し、大学関係機関等と課題の共有等をおこなった。また、高校別の通学分析を実施し、送迎交通縮減に向けた提案書を作成した。さらに、パーク＆ライド実証実験を実施し、企業による自走化へ繋げた。
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント							進捗状況
			基幹バスシステム導入・拡充			【順調】	キャンパス交通システムの調査結果を、大学関係機関等と共有するための会議を2回実施し、課題の確認や改善策の立案等を行った。調査から計画までの流れを円滑に実施できたことから「順調」と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-CO2 (H25年度)	346.6万t-CO2 (H26年度)	347.9万t-CO2 (H27年度)	377.4万t-CO2 (H28年度)	376.1万t-CO2 (H29年度)	332.2万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成19年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数や観光関連の自動車保有台数が増加したことから、H28年度実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値の365万t-CO2から現状値(H29年度)の376.1万t-CO2と11.1万t-CO2増加し、R元計画値(332.2万t-CO2)を達成できなかった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>(内部要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年9月から基幹急行バスが運行開始し「でいごライナー」の愛称が命名された。</li> <li>令和元年10月1日に「てだこ浦西駅」まで、那覇都市モノレールが延長開業し、同時に約1,000台駐車可能なパーク＆ライド駐車場がオープンした。</li> </ul> <p>(外部環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国(沖縄総合事務局)が進める「沖縄の新たな交通環境創造会議」などで、これまでハード整備が主であった渋滞対策に対してTDM施策等のソフト施策の重要性が認識され、TDM施策に対する県民、関係機関の注目度が高まりつつある。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹急行バスの運行開始や、モノレールの浦添市までの延長等により公共交通の利便性の向上が図られたことから、各駅(バス停)との結節を強化するためのTDM施策に重点的に取り組む必要がある。</li> <li>基幹バスに関する取組(バスレーン延長・沖縄市側結節点の検討)を推進するため、沖縄総合事務局を始めとした関係機関との協働に努める必要がある。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 4 取組の改善案（Action）

<ul style="list-style-type: none"> <li>各駅(バス停)との結節を図るため、シェアサイクルとの連携やバス路線の強化に向けて、関係機関と調整を図り実証実験に繋げる必要がある。</li> <li>基幹バスに関する取組(バスレーン延長・沖縄市側結節点の検討など)を推進するため、沖縄総合事務局を始めとした関係機関との協働に努める必要がある。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		  	
【事業名】	沖縄都市モノレール延長整備事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県市事業者	活動概要
79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始					沖繩都市モノレールインフラ部における駅舎、自由通路や交通広場の整備を行った。
・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	令和元年10月1日にモノレール延長開業となり、計画通り進捗を図った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-Co2 (H25年度)	346.6万t-Co2 (H26年度)	347.9万t-Co2 (H27年度)	377.4万t-Co2 (H28年度)	376.1万t-Co2 (H29年度)	332.2万t-Co2	324万t-Co2
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	47,897人	50,984人 (R3年度)
状況説明	燃費を改善した低公害車の保有台数の増加等の影響により二酸化炭素排出量は減少している。モノレールの乗客数は観光客の増等の影響により増加している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・モノレール延長整備事業について、計画どおり進捗を図り、令和元年10月1日に開業した。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレール延長事業は完了し開業となったため、今後はモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

・モノレール利用促進対策を実施していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		 	
【事業名】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数	→	1,922台				県市	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行った。	
・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和元年9月30日に供用開始となり、計画通り進捗を図った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-Co2 (H25年度)	346.6万t-Co2 (H26年度)	347.9万t-Co2 (H27年度)	377.4万t-Co2 (H28年度)	376.1万t-Co2 (H29年度)	332.2万t-Co2	324万t-Co2
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	47,897人	50,984人 (R3年度)
状況説明	燃費を改善した低公害車の保有台数の増加等の影響により二酸化炭素排出量は減少している。 モノレールの乗客数は観光客の増等の影響により増加している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場について、計画どおり進捗を図り、令和元年9月30日に供用開始した。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場整備は完了し供用開始となったため、今後はモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

・モノレール利用促進対策を実施していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生		
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【事業名】	モノレール利用促進対策			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに掲げた施策や利用促進を図るため環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素排出比率を引き下げる。					
年度別計画						令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数		県 事業者
・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）		
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携						
						活動概要
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】
						これまで取り組んできた利用促進対策の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、モノレール乗客数が44,145人/日(H27年度)→55,766人/日(R元年度)と26.3%上昇するなど、順調に利用者の増加につながっている。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	47,897人	50,984人
2								
状況説明	令和元年度は入域観光客の増加や延長区間の開業、モノレール利用促進事業等の取り組みによりモノレールの乗客数は55,766人/日と、令和元年度計画値(47,897人/日)を達成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。  
 ・国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移しているが、平成20年後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザ等感染症の流行等と同様に観光に負の影響がある事態が発生すると、沖縄都市モノレール株式会社の経営に影響を及ぼすおそれがある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)等）と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。  
 ・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場（自動車からモノレール等への乗り継ぎ）の利用について、各種広報媒体による周知啓発を行う。  
 ・社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	バス利用環境改善事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】		
施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進	



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
12基 バス停上 屋の整備 数						県	具志川環状線の具志川高校前バス停の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計5基整備した。		
バス停上屋の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							【大幅遅れ】	バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が5基となり、大幅遅れとなった。 過年度に完成させた設計のストックを活用して、9基の工事の発注を行ったが、不発注・不調があり工事が受注されず内4基設置することができなかった。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	74,531人/日 (H26年度)	72,495人/日 (H27年度)	72,336人/日 (H28年度)	72,161人/日 (H29年度)	72,531人/日 (H30年度)	120,368人/日	130,274人/日
2								
状況説明	自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴うバスの定時・速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,531人/日(平成30年度)と令和元年度計画値(120,368人)を達成できなかった。 なお、乗合バスの利用者数は減少傾向に歯止めがかかりつつあり、横ばいとなっている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・バス停上屋の製作工場が繁忙しているため、製品出荷の予約が取れないことに伴う、工事の不調、不発注がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・工事が受注されないことには、バス停上屋の設置が進まないことから、入札参加者が受注できるような工夫が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

・不発注、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不調、不発注に繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模を取ることや、発注方式の変更、発注時期の調整などを行うことにより、要因の改善を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 交通政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
県計画案（構想段階）策定に向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進					国 県 市町村	<p>特別制度の創設等事業化に向けた取組の早期着手を国に要請するとともに、費用便益比について、現状で考え得る合理的な手法を用いて検討を行った。併せて9月に開催された講演会において、沖縄に求められる交通に関する講演を行った。また各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と検討方法等について調整を行った。</p>	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	費用便益比について、現状で考え得る合理的な手法を検討し、複数のケースについて試算を行ったところ、ケースによっては費用便益比が1を超えることを確認した。併せて9月に開催された講演会を通じて、鉄軌道を含む公共交通の重要性について情報発信を行うことができた。また、次年度の公共交通の充実に向けた取組について、検討の進め方等、市町村と確認することができた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-Co2 (H25年度)	346.6万t-Co2 (H26年度)	347.9万t-Co2 (H27年度)	377.4万t-Co2 (H28年度)	376.1万t-Co2 (H29年度)	332.2万t-Co2	324万t-Co2	
2									
状況説明									

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。
- ・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式である全国新幹線鉄道整備法を参考とした特別制度の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
- ・費用便益分析の検討結果については、ケースによって異なることから、今後は検討手法等について、専門的観点から学識経験者による検証を行う必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・国から課題として示された費用便益分析の検討結果について、大幅な向上が図られたところであるが、ケースによって異なることから、今後は検討手法や前提条件等について、学識経験者による委員会を開催し、専門的観点から検証を行っていく必要がある。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図っていくため、ニューズレターの配布やシンポジウムの開催等を行う。
- ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・費用便益分析の検討結果にかかる検討手法等について、学識経験者による委員会を開催し、専門的観点から検証を行う。併せて検討結果をもとに、国と具体的議論を進めていく。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図っていくため、ニューズレターの配布やシンポジウムの開催等を行う。
- ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村との協働で、地域における現状及び課題等の整理を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	3-(7)ーウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	④環境保全型農業の推進		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	環境保全型農業の推進			
【事業名】	沖縄型総合的病害虫管理技術（IPM）事業（～H29） 化学農薬削減に向けた病害虫防除技術推進事業（H30～R3）			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM（総合的病害虫管理）の考え方に基づいた病害虫防除体制の確立とその普及を行う。					
年度別計画						令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
3品目 IPM体系が 確立した作 作物数				5品目		活動概要
技術開発・普及及び実践地域の育成						環境農業リスク低減技術の開発のため、マイナー農業の農業登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。
県						
進捗状況						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
【順調】						ピーマン・トウガン・サヤインゲン・マンゴーについてIPM実践指標の作成を目標とし、引き続き、研究を実施した。 環境農業リスク低減技術の開発のため、ピーマン等の作物における生物農薬の害虫防除効果を実証を行い、進捗は「順調」である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 総合的病害虫技術体系が確立した作物数	—	2	3	3	4	4	4	5
2								
状況説明	令和元年度は4品目における天敵利用技術の検討および実証を行いIPM実践指標の項目を検討した。また、農業の少ないマイナー品目について農業登録拡大に向けて試験を実施した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・天敵利用技術の試験研究や普及センター段階での展示ほの設置実績の実績はあるが、農家段階での技術導入が思うように進んでいない。試験研究結果等を普及に繋げていく必要がある。  
 ・天敵利用技術の導入希望農家が増えつつあり、今後普及に係る研修会や指導が求められると想定される。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・財源について消費・安全対策交付金を活用しているため、試験研究や展示ほの設置は可能だが、研修会の開催や先進地視察等での交付金の利用ができず、天敵利用技術の普及が進んでいない。本事業において、一般財源分で研修会等普及への取組について実施できるように予算化を検討する。

### 4 取組の改善案（Action）

・交付金メニューに縛られず、天敵利用技術の普及の取組を実施できるように予算化を行い、研修会や現地視察等を実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	④環境保全型農業の推進		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	環境保全型農業の推進			
【事業名】	持続的農業の推進			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		環境保全型農業を推進するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度といった制度のPRを行う。 生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件		県	エコファーマーは新規で18名が認定され、特別栽培農産物認証は44件を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,091件となった。 4地区4箇所GAP導入の展示ほを設置した。			
39産地 (累計) GAP導入産地数	43産地	47産地	51産地	54産地						
農業生産工程管理 GAP)の導入に取り組む	GAP(農業生産工程管理)の普及促進						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
有機農業に関する消費 者・農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動						【順調】	環境保全型農業に取り組む農家数は1,091件となり、順調に増加している。 GAP導入産地数は、計画値の49産地を達成し、取組は順調である。 環境保全型農産物PR委託を行い、消費者の意識調査、PRの基礎資料作成等を行った。		
土壌有機肥料及び有機質 資材を活用した減化学肥	環境保全型農業直接支払交付金事業の実施									
環境保全型農業の技術開発と普及										

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (H23年)	979	1002	1063	1084	1091	1180	1300	
2 <参考指標> GAP導入産地数	4産地 (H22年)	28	35	39	45	49	47	54	
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全型農業(エコファーマーの認定、特別栽培農産物の認証)は順調に増加している。</li> <li>GAP導入産地については、取組が順調に進んでおり、継続してGAP普及を支援する。</li> <li>環境保全型農業については消費者・農家等へPR活動を実施した。</li> </ul>								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 環境保全型農業に関する技術の情報、農作物の流通に関する情報が不足している。
- 現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。
- 県内外から沖縄県産環境保全型農産物の需要がある。
- GAP認証については、オリンピック・パラリンピック後の大型小売店の認証要求の動向により大きく左右されるため流動的。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 消費者における県産の環境保全型農産物の認知度は低いものの、購入意欲は高いことがわかった。これに基づき、環境保全型農業の推進体制を構築する必要がある。
- 農業者が環境保全型農業に取り組めるよう、栽培マニュアルを整備し、かつ県産認証農産物の認知度を向上させる必要がある。
- 農業者にGAPに対する正しい知識を持ってもらうためには、指導する各品目担当がGAPに対する知識を深める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- 環境保全型農業推進行動計画について検討を行う。
- 環境保全型農産物の認知度向上のために説明会を実施する。
- 農業改良普及センター(課)及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	3-(7)ーウ農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	④環境保全型農業の推進		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	環境保全型農業の推進		 	
【事業名】	地力増強対策事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境保全型農業を推進又は啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進及び環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行う。農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土防止対策の意識啓発を図る。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
3回 認定会議開催							エコファーマー認定会議を3回実施し、新規で18名が認定された。「土壌保全の日」イベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロープの播種や講演会などを地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図った。
5地区 イベント開催 地区数							進捗状況
環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 エコファーマー認定会議を計画通り開催し、環境保全型農業に取り組む農家数も順調に増加している。 また、土壌保全の日イベントについても計画通り5地区で開催し、土壌保全についての意識向上を図った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 認定会議開催数	3	3	3	3	3	3	3	3	
2 <参考指標> イベント開催地区数	5	5	5	5	5	5	5	5	
状況説明	エコファーマー認定会議を計画通り開催し、環境保全型農業に取り組む農家数も順調に増加している。 また、土壌保全の日イベントについても計画通り5地区で開催し、土壌保全についての意識向上に繋がった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

##### 内部要因

・認定、認証を受けるための申請書の様式が煩雑である。

##### 外部要因

・エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合がある。  
・県、市町村等が連携して「土壌保全の日」の取組により普及啓発を図っているが、赤土対策は農家の高齢化に加え、経費と労力負担が発生することから、意識醸成のためには、継続した普及啓発が必要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の制度を見直し、生産者が取り組みやすいよう様式等を見直す。

・市町村によっては、赤土対策関連の地域協議会が活動しており、今後も連携した取組が期待できる。また、赤土対策事業により、グリーンベルト苗の増殖等を実施しており、当該事業と連携しながら農家の負担軽減につながる対策を進めていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・認定書類の様式を見直す。

・土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していく。